

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第34期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日本ケミカルリサーチ株式会社

【英訳名】 JCR Pharmaceuticals Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役会長兼社長 芦田 信

【本店の所在の場所】 兵庫県芦屋市春日町3番19号

【電話番号】 芦屋 0797(32)8591

【事務連絡者氏名】 常務取締役 萬谷 哲志

【最寄りの連絡場所】 兵庫県芦屋市春日町3番19号

【電話番号】 芦屋 0797(32)8591

【事務連絡者氏名】 常務取締役 萬谷 哲志

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	8,099,740	7,648,819	8,544,735	11,871,886	12,082,718
経常利益又は 経常損失()	(千円)	409,819	6,684	215,112	695,446	641,680
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	1,272,365	31,864	1,751,061	399,972	539,911
純資産額	(千円)	14,227,108	15,464,681	17,250,578	16,852,114	16,984,713
総資産額	(千円)	21,799,211	20,798,884	24,402,627	24,218,770	24,767,187
1株当たり純資産額	(円)	725.33	717.96	626.38	623.22	635.20
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	65.51	2.02	63.85	14.74	20.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				14.74	20.09
自己資本比率	(%)	65.3	74.4	70.7	69.5	68.2
自己資本利益率	(%)	8.9	0.2	10.7	2.3	3.2
株価収益率	(倍)				35.7	15.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	641,349	746,573	1,129,455	1,923,514	1,825,586
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,233,690	133,081	4,634,506	571,518	121,821
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,680,628	1,107,819	4,531,153	512,170	1,276,228
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	3,336,405	3,124,287	4,161,303	4,984,788	5,620,523
従業員数	(名)	233	257	271	277	280

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、第30期の自己資本利益率については期末の純資産額により算出し、第31期以降の自己資本利益率については期中平均の純資産額により算出しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第30期、第31期および第32期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 株価収益率について、第30期、第31期および第32期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第32期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	7,780,766	7,375,607	8,145,244	11,284,866	11,770,817
経常利益又は 経常損失()	(千円)	342,393	80,737	319,525	530,239	553,547
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	1,352,010	115,007	1,807,634	251,223	462,678
資本金	(千円)	5,171,167	5,554,866	7,504,866	7,504,866	7,504,866
発行済株式総数	(千株)	20,578	21,784	27,784	27,784	27,784
純資産額	(千円)	14,773,690	15,918,245	17,630,291	17,075,593	17,172,326
総資産額	(千円)	21,851,965	20,824,603	24,249,939	23,880,732	24,480,151
1株当たり純資産額	(円)	753.21	739.03	640.51	631.93	642.44
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	69.57	6.03	65.91	9.26	17.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				9.26	17.22
自己資本比率	(%)	67.6	76.4	72.7	71.5	69.7
自己資本利益率	(%)	8.7	0.7	10.8	1.4	2.7
株価収益率	(倍)				56.8	18.0
配当性向	(%)				108.0	58.1
従業員数	(名)	200	221	234	241	243

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第30期、第31期および第32期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 株価収益率および配当性向については、第30期、第31期および第32期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第32期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和50年9月	神戸市東灘区に医薬品製造販売を目的として日本ケミカルリサーチ株式会社を設立
昭和51年12月	ウロキナーゼ精製法を確立
昭和52年4月	御影工場内に研究所を設置
昭和56年4月	兵庫県芦屋市に本部を設置し、総務・経理および開発部門を移転
5月	御影工場に注射用凍結乾燥製剤工場を開設
10月	神戸市中央区に研究所を移転
昭和58年10月	ウロキナーゼ製剤および原液の製造承認取得
昭和60年1月	ヒト成長ホルモン製剤「グロウルム」の輸入承認取得
7月	東京都渋谷区に東京事務所を開設
昭和61年6月	神戸市西区(西神工業団地)に西神工場を開設
9月	東京都港区に東京事務所を移転
12月	神戸市西区(西神工場隣接地)に研究所を移転
平成2年11月	兵庫県芦屋市の新社屋に本部を移転
平成4年10月	日本証券業協会に店頭銘柄として登録
平成5年4月	遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注4IU」の製造承認取得
6月	本店の所在地を兵庫県芦屋市春日町3番19号の現在地に移転
10月	神戸市西区(神戸ハイテクパーク)に研究所を建設移転
平成7年3月	大阪証券取引所市場第二部に上場
8月	中国に医薬品製造販売会社 杰希(ジェーシー)薬業有限公司(現・河北杰希生物製品有限公司、現・連結子会社)を設立
平成9年2月	神戸市中央区に医療用機器販売会社 株式会社ファミリーヘルスレンタル(現・連結子会社)を設立
平成11年10月	遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注24IU」および「グロウジェクトBC24」の製造承認取得
平成12年5月	神戸市西区(神戸ハイテクパーク)に神戸工場を開設
7月	遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注1.33mg」、「グロウジェクト注8mg」、「グロウジェクトBC8mg」およびペン型注射器「グロウジェクトペン」発売
10月	兵庫県西宮市に研究用・医療用機器販売会社 株式会社クロマテック(現・連結子会社)を設立
平成17年4月	神戸市西区(神戸ハイテクパーク)に治験薬製造センター(現・室谷工場 平成20年4月改編)を開設
平成18年10月	「グロウジェクトBC8mg」専用電動式医薬品注入器「グロウジェクター」発売

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社3社で構成されております。なお、当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループ各社の当該事業における位置付けの概要は、以下のとおりであります。なお、以下の区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

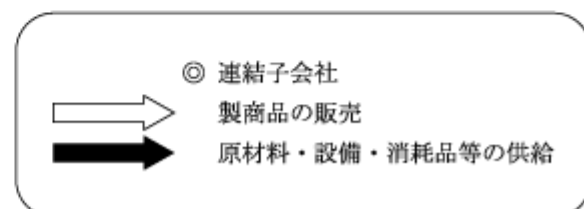
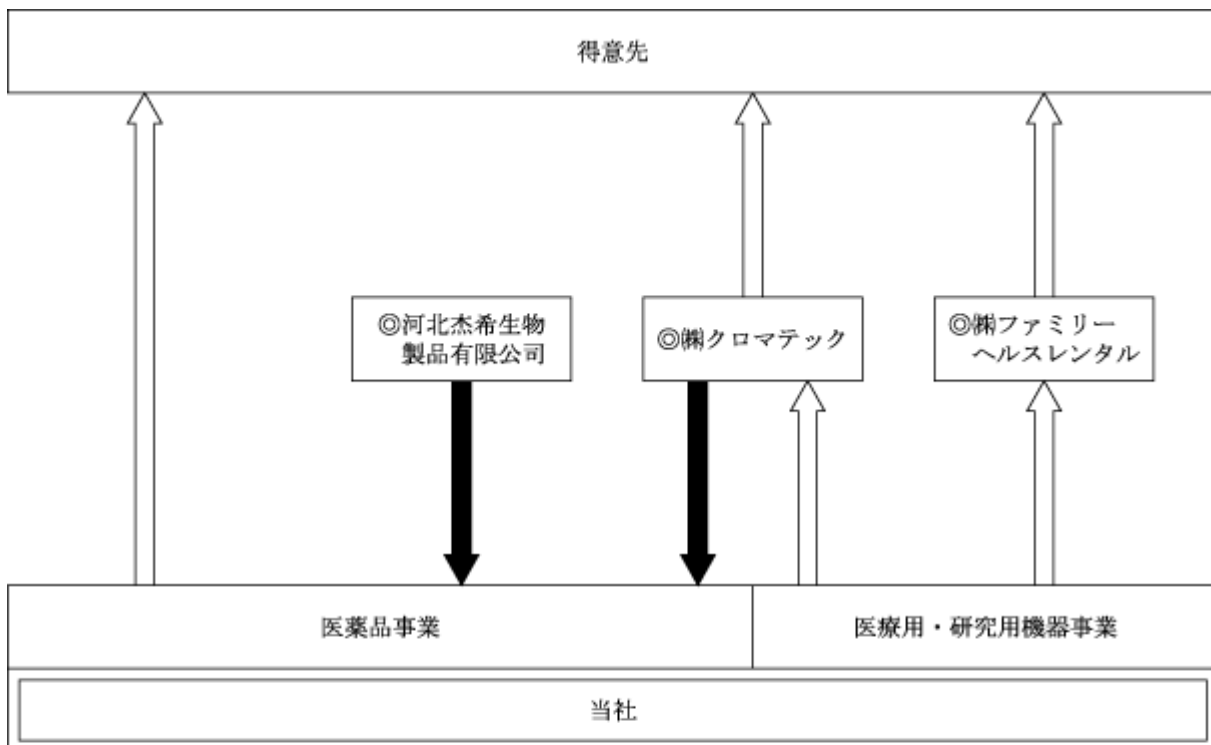
[医薬品事業]

当社が医療用医薬品、医薬品原体および医薬品原料の製造、仕入および販売を行っております。医薬品原材料の一部については河北杰希生物製品有限公司が加工し、設備および消耗品等の一部については㈱クロマテックが仕入れ、それぞれ当社に供給しております。

[医療用・研究用機器事業]

㈱ファミリーヘルスレンタルおよび㈱クロマテックが、販売を行っております。㈱ファミリーヘルスレンタルおよび㈱クロマテックの販売商品の一部は、当社が仕入れ、2社に供給しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
河北杰希生物製品有限公司 (注)2	中国 河北省三河市	25 (百万人民币)	医薬品事業	97.5	医薬品原料を同社より購入 役員の兼任...3人
(株)ファミリー ヘルスレンタル	神戸市中央区	150 (百万円)	医療用・研究用機器事業	99.3	医療用機器を同社に販売 長期貸付金の貸付(注)3 役員の兼任...1人 債務保証あり
(株)クロマテック	兵庫県西宮市	10 (百万円)	医療用・研究用機器事業	100.0	医療用・研究用機器を同社に販売 設備および消耗品等を同社より購入 役員の兼任...1人

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 当期において短期貸付金を長期貸付金に変更いたしました。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	236
医療用・研究用機器事業	11
全社(共通)	33
合計	280

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
243	40.8	8.7	6,773

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

医薬品業界におきましては、平成20年4月より本格的な医療制度改革が実施されるなど医療費抑制策が継続的に行われ、新薬開発コストの増大や外資系企業の攻勢ともあいまって非常に厳しい環境下にあります。

このような状況のもとで、当社は、主力製品の遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」に対する営業活動を販売提携先である大日本住友製薬株式会社とともに積極的に展開いたしました。さらに、平成21年年央に予定している成人成長ホルモン分泌不全症の効能追加承認に向けて準備を進めました。

研究開発面におきましては、慢性透析患者（日本透析医学会の報告によれば平成19年の患者数は約27万人で前年より1万人以上増加しています。）の貧血を改善する治療薬（遺伝子組換えエリスロポエチン）の製造販売承認申請を平成20年11月に行いました。また、日本初の治療用細胞性医薬品として開発を進めているヒト間葉系幹細胞（MSC）が移植片対宿主病（GVHD）を適応症として患者さんへの投与を行う第Ⅰ相臨床試験のステージに入りました。その他の研究開発品目についても「グロウジェクト」の子宮内発育遅延性低身長への効能拡大に関する臨床試験が第Ⅱ相へ進むなど、研究開発面における成果が着実に表れてきております。さらに、患者数が非常に少ないライソゾーム病の治療薬開発にも積極的に取り組みました。

こうした事業活動の結果、当期の当社グループ売上高は120億82百万円（前期比1.8%増）となりました。利益面におきましても、営業利益が5億46百万円（前期比93.8%増）、経常利益が6億41百万円（前期比7.7%減）、当期純利益が5億39百万円（前期比35.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[医薬品事業]

主力製品の遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」が当期においても順調に売上を伸ばし、80億49百万円（前期比4.2%増）を計上した他、抗がん剤原体などの医薬品原料の売上も好調に推移した結果、医薬品事業の売上高は117億27百万円（前期比4.0%増）となりました。

[医療用・研究用機器事業]

子会社である株式会社ファミリーヘルスレンタルが取り扱う乳児用呼吸モニター「ベビーセンス」や株式会社クロマテックが取り扱う理化学機器の売上が前期に比べ減少したため医療用・研究用機器事業の売上高は、3億55百万円（前期比40.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億35百万円増加して56億20百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況および主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18億25百万円（前連結会計年度比97百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額5億62百万円、減価償却費の計上額6億94百万円、仕入債務の増加額3億70百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1億21百万円（前連結会計年度比6億93百万円増）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出4億99百万円、投資有価証券の取得による支出15億96百万円があった一方で、有価証券の償還による収入27億円が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億76百万円（前連結会計年度比7億64百万円増）となりました。これは主に、短期借入金の純減額6億30百万円、長期借入金の返済による支出3億67百万円、リース債務の返済による支出3億6百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	10,482,424	2.0
合計	10,482,424	2.0

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	1,115,614	+ 8.6
医療用・研究用機器事業	117,468	60.0
合計	1,233,083	6.6

- (注) 1 金額は仕入価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込生産によっており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	11,727,449	+ 4.0
医療用・研究用機器事業	355,269	40.8
合計	12,082,718	+ 1.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績およびそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
大日本住友製薬(株)	4,014,786	33.8	4,011,688	33.2
日本化薬(株)	1,359,520	11.5	1,588,650	13.1

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当連結会計年度におきまして平成20年4月から業界平均5.2%の薬価引き下げが実施されるなど、医薬品業界は引き続き厳しい環境下にあります。国内市場の縮小が続く中で、当社が安定的に利益を確保しながら新製品の開発を継続的に進めていくためには、以下の点が重要課題であると認識し、これに対応した事業活動を展開してまいります。

遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」のシェア拡大

国内のヒト成長ホルモン製剤市場は、度重なる薬価引き下げの影響により金額ベースでは縮小傾向にあります。当社は、自社MRの増員や販売拠点の増設、営業をサポートする学術企画部の増強などを実施し、ヒト成長ホルモン製剤市場におけるシェアを着実に伸ばしてまいりました。今後は、市場規模の拡大が見込みにくい中で、いかにして売上を伸ばしていくかが大きな課題となります。そのためには、これまでどおり自社営業体制の強化と委託販売先である大日本住友製薬株式会社との連携強化を進めるとともに、申請中及び臨床開発中の「成人成長ホルモン分泌不全症」や「子宮内発育遅延性低身長」といった新しい効能の取得を機に新規病院口座開設につなげることでさらにシェアアップを図り、売上の拡大に繋げてまいります。また、効率的な物流・販売体制の構築を推進することにより利益率の向上にも努めます。

バイオシミラー市場で世界を目指す

ジェネリック医薬品（後発医薬品）使用促進の流れが、バイオ医薬品分野にも波及してくる動きが一段と加速され、平成21年3月にはバイオシミラー（バイオ後続品）の承認申請に係るガイドラインが公布されました。こうした中で、当社は、バイオシミラーに位置づけられる遺伝子組換えエリスロポエチン（腎性貧血治療薬）の製造販売承認申請を平成20年11月に行い平成22年度中の発売を目指すなど、早い段階からこの分野を意識した研究開発戦略に取り組んできております。また、エリスロポエチンに続くバイオシミラー製品の開発も強化しております。一方、海外におけるバイオシミラー市場に目を転じると、欧州では既にバイオシミラー製品が上市され、米国ではバイオシミラー製品（単純たん白のバイオシミラー製品は除く。）はまだ発売されてないものの、オバマ政権ではその開発が積極的に進められる見通しで、世界的にも大きな伸びが期待できる有望な分野であります。当社では、こうした状況を踏まえ、国内だけでなく海外にも当社のバイオシミラー製品を供給することによりこの分野における世界的な地位の確立を目指します。そのためには、海外での販売を担う有力なパートナーの選定が重要であると認識し、その決定に全力を注いでまいります。

将来を見据えた生産体制の確立

医薬品業界を取り巻く環境を踏まえた場合、生産性の向上が企業収益の向上に重要な影響を与えます。当社では、バイオシミラー製品の開発にあたり、無血清培養技術という当社独自の技術を利用しておりますが、動物由来血清を含まないため安全性だけでなく精製工程の合理化にも繋がり、高い生産性の確保に成功しております。さらに、培養工程において固定式の金属製大型タンクを使用せず、プラスチック製のディスポーザブルタンクを利用することに取り組むなど従来の常識にとらわれない革新的な製法に積極的にチャレンジしていくことで継続的に生産性の向上が図れるよう努めてまいります。また、常に一歩先を見据えた生産体制を念頭に置き、遺伝子組換えエリスロポエチンの製剤工場やヒト間葉系幹細胞の製造工場の建設を進めてまいります。同時に、人々の健康に携わる医薬品という製品を取り扱うことを認識し、生産性だけでなく高い安全性と信頼性の確保にも充分気を配りながら高品質の製品の供給に努めます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 医薬品に対する法的規制について

当社グループの事業は、薬事法の規制を受けております。この法律は、医薬品、医薬部外品、化粧品および医療機器に関する事項を規制し、これらの品質、有効性および安全性を確保することを目的とし、医薬品の製造承認、再評価、製造管理、基準および検定、取扱い等を定めております。当社の製造方法あるいは使用方法が、逐次改正される同法の基準に適應できない場合は、販売ならびに供給ができない場合があります。

また、当社グループが取り扱う医療用医薬品等の販売価格は、医療制度が国民皆保険を前提としていることから、健康保険法の規定に基づき、厚生労働大臣の定める薬価基準収載価格によることとされております。薬価基準改訂(引下げ)は、流通段階における供給価格の押し下げ要因となり、当社グループの販売価格の変動要因となります。

(2) 新製品開発ならびに商品化について

当社は、医薬品および先端医療技術の領域における研究開発を行っておりますが、これらの領域における研究開発は、長期間かつ多額の資金を要します。現在研究開発中のプロダクトに関し、新製品の商品化に至るまでの間に、開発中止、あるいは開発期間の延長が必要となる要因が発生した場合、当社の業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 特定の製品への依存について

当社グループ販売品目のうち、ヒト成長ホルモン製剤の売上高が当社総売上高に占める割合は、前連結会計年度において65.1%、当連結会計年度において66.6%に達しております。今後、本製剤に関して、売上高が大幅に減少する要因が発生した場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

(4) 金融市況の影響について

当社グループは、主として取引先および業務提携先の株式(外国株式を含む)を長期的に保有しており、株式市況の動向および為替相場の変動などにより評価損が発生し当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 上記のほか、自然災害等による生産活動の遅延・停滞、他社との競合激化、副作用の発現、ライセンスまたは提携の解消、海外からの原料調達中断、訴訟の提起、為替レートの変動など、様々なリスクが存在しており、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 供給(輸入)・技術等導入契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	対価の支払	契約期限
当社	Ferring International Center SA(スイス)	遺伝子組換えヒト成長ホルモン原体の独占輸入権および同製剤の国内独占販売権		平成25年10月まで(以降2年毎の自動更新)
当社	Osiris Therapeutics, Inc.(米国)	造血幹細胞移植時におけるヒト間葉系幹細胞(MSC)の利用、国内独占製造権	契約金 一定率のロイヤルティ	製品発売から15年間

(2) 供給(販売)・共同開発および技術等導出契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	対価の受取	契約期限
当社	キッセイ薬品工業(株)	腎性貧血治療薬(遺伝子組換えエリスロポエチン)の共同開発および共同販売	契約金及びマイルストーン	平成27年12月まで(以降1年毎自動更新)
当社	あすか製薬(株)	不妊治療薬(遺伝子組換え卵胞刺激ホルモン)の開発権および製造販売権付与および当社の原薬製造権	契約金及びマイルストーン	特定期間を定めず
当社	あすか製薬(株)	ハンター症候群治療薬(遺伝子組換えイズロン酸-2-スルファターゼ)の共同開発および製造販売権付与および当社の原薬製造権	契約金及びマイルストーン	特定期間を定めず
当社	持田製薬(株)	ヒト間葉系幹細胞を利用した移植片対宿主病(GVHD)治療薬の共同開発および事業化	契約金及びマイルストーン	特定期間を定めず

(3) 販売委託契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	対価の支払	契約期限
当社	大日本住友製薬(株)	遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」およびその専用注入器の販売委託	委託販売手数料	平成23年9月まで(以後1年毎自動更新)

(4) 研究開発投資契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	対価の受取および支払	契約期限
当社	アイ・ティー・エックス(株)	新製品開発費用負担および新製品事業化	一定率のロイヤルティ支払	平成22年6月まで
当社	TPG Biotechnology Partners, L.P.(米国)	新製品開発費用負担および新製品事業化	開発費用の受取、一定額および一定率のロイヤルティの支払など	ロイヤルティの支払終了まで

6 【研究開発活動】

当社グループにおきましては、医薬品事業においてバイオテクノロジー応用医薬品の他、小児領域を中心とした希少疾病領域、ならびに細胞治療などの先端医療領域における研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は28億4百万円(前連結会計年度27億76百万円)、対売上高比23.2%(前年実績23.4%)となりました。

なお、平成21年6月1日現在の医薬品の研究開発状況は下記のとおりであります。

開発番号 (一般名)	開発段階	剤形	適応症等	備考
J R - 4 0 1 A (遺伝子組換えソマトロピン)	効能追加 申請中	注射剤	成人成長ホルモン 分泌不全症	グロウジェクト効能拡大 自社開発
J R - 4 0 1 S (遺伝子組換えソマトロピン)	臨床 P 相試験	注射剤	子宮内発育遅延性低身長	グロウジェクト効能拡大 自社開発
J R - 0 1 3 (遺伝子組換えエリスロポエチン)	製造販売 承認 申請中	注射剤	透析施行中の腎性貧血	完全無血清培養技術による生産 キッセイ薬品工業(株)と共同開発
J R - 0 4 1 (遺伝子組換え卵胞刺激ホルモン)	前臨床	注射剤	不妊治療	完全無血清培養技術による生産 あすか製薬(株)へ導出
J R - 0 3 2 (遺伝子組換え イズロネート-2-スルファターゼ)	前臨床	注射剤	ハンター症候群 (ライソゾーム病)	酵素補充療法 完全無血清培養技術による生産 あすか製薬(株)と共同開発
J R - 0 5 1 (遺伝子組換え -ガラクトシダーゼA)	前臨床	注射剤	ファブリ病 (ライソゾーム病)	酵素補充療法 完全無血清培養技術による生産 共同開発交渉中
J R - 0 3 1 (ヒト間葉系幹細胞)	臨床 P / 相 試験	-	骨髄移植に代表される造血 幹細胞移植時の副作用である 移植片対宿主病(G V H D)の抑制	米国オサイリス社より技術導入 他家由来ヒト間葉系幹細胞の利用 持田製薬株式会社と共同開発

(注) P = 第 相試験 P = 第 相試験 P = 第 相試験

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、たな卸資産、有価証券、貸倒引当金、退職給付引当金および繰延税金資産などについて、資産・負債および収益・費用の数値に影響を与える見積りおよび判断を行っております。従いまして、実際の結果は、見積りの不確実性により異なる場合があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は247億67百万円（前連結会計年度末比5億48百万円増）、負債合計は77億82百万円（前連結会計年度末比4億15百万円増）、純資産合計は169億84百万円（前連結会計年度末比1億32百万円増）となりました。

流動資産および固定資産では、有価証券、信託受益権及び投資有価証券が合計5億50百万円減少した一方で、現金及び預金が9億72百万円増加、リース資産を7億71百万円計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億48百万円増加しております。

流動負債は短期借入金が減少した一方で買掛金が増加し、リース債務を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億30百万円増加しております。固定負債は、リース債務を計上した一方、長期借入金が減少したことなどにより、前会計年度末とほぼ同水準（前連結会計年度末比14百万円減）となりました。

純資産では、市場買付けによる自己株式の増加および株式市況の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少があった一方で、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億32百万円増加しております。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.3ポイント低下して68.2%となりました。

なお、当社グループにおける資金需要の発生原因の主なものは、原材料等の仕入れ、ならびに研究開発費、販売費および人件費などを主項目とする運転資金と研究開発用および生産用の設備投資であります。これらの資金需要に対しましては、自己資金および金融機関からの借入金により調達することを基本としております。

当社グループの資金状況としては、当連結会計年度における営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローが、それぞれ18億25百万円および1億21百万円の収入となった一方、財務活動によるキャッシュ・フローが12億76百万円の支出となったことにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億35百万円増加して56億20百万円となりました。

(3) 経営成績

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は8億76百万円であり、事業の種類別セグメント別の設備投資は次のとおりであります。

【医薬品事業】

医薬品事業における設備投資の総額は7億93百万円となりました。主な内訳は、医薬品製造設備4億1百万円、研究開発用設備3億33百万円であります。

【医療用・研究用機器事業】

特記すべき設備投資、ならびに重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
西神工場 (神戸市西区)	医薬品事業	製造設備	111,588	31,643	103,458 (1,996)	9,821	16,011	272,523	31
神戸工場 (神戸市西区)	医薬品事業	製造設備	567,911	249,161	1,908,658 (14,197)	120,794	21,393	2,867,919	28
室谷工場(注)2 (神戸市西区)	医薬品事業	製造設備	326,456	45,149	473,178 (13,987)	436,445	67,870	1,349,100	27
研究所 (神戸市西区)	医薬品事業	研究設備	798,912	118,634	475,201 (7,200)	161,523	45,407	1,599,679	45
本社 (兵庫県芦屋市)		統括、販売、開発業務	206,325	20		41,808	166,342	414,497	93
東京事務所 (東京都港区)		販売、開発業務	3,042			1,356	636	5,035	13
社宅・寮 (神戸市垂水区 他6カ所)		福利厚生施設	237,422		413,648 (1,436)		672	651,743	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 平成20年4月1日付をもって、治験薬製造センターを室谷工場に改編いたしました。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ファミリー ヘルスレンタル	配送センター (神戸市西区)	医薬用・ 研究用 機器事業	配送業務	144		()	59	57,079	57,284	2

(注) 帳簿価額のうち「その他」には、賃貸用資産55,759千円を含んでおります。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
河北杰希生物 製品有限公司	燕郊工場 (中国)	医薬品事業	製造設備	48,969	22,200	()		6,113	77,284	21

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の拡充の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月日		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社	神戸工場 (神戸市西区)	医薬品事業	製造設備	2,334		自己資金 及びリース	平成21年7月	平成22年6月	製剤製造 設備の拡充

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,784,654	27,784,654	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	27,784,654	27,784,654		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月26日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	22個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	22,000株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり455円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 455円 資本組入額 228円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

株主総会の特別決議日(平成15年 6月26日)		
	事業年度末現在 (平成21年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年 5月31日)
新株予約権の数	27個(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	27,000株(注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり362円(注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年 7月 1日 至平成22年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 362円 資本組入額 181円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

株主総会の特別決議日(平成16年 6月25日)		
	事業年度末現在 (平成21年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年 5月31日)
新株予約権の数	48個(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	48,000株(注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり929円(注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年 7月 1日 至平成23年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 929円 資本組入額 465円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

株主総会の特別決議日(平成17年 6月28日)		
	事業年度末現在 (平成21年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年 5月31日)
新株予約権の数	58個(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	58,000株(注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり717円(注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年 7月 1日 至平成24年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 717円 資本組入額 359円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で株式数の調整を行うことができる。
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合(いずれも新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で払込金額を調整することができる。

- 4 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。
- 新株予約権者が死亡した場合は、権利行使期間中の死亡の場合に限り、相続人は新株予約権割当契約の定めるところにより権利行使することができる。
- 新株予約権の質入れ、その他の処分を認めない。
- その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員および従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権

平成20年第1回新株予約権(平成20年4月10日発行)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	156個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,560,000株(注)2	同左
新株予約権の払込金額	1個当たり641,025円(注)3	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり650円(注)4	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年5月26日 至平成25年3月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	<p>1 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格</p> <p>本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価格は、行使請求にかかる本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の総額に、行使請求にかかる本新株予約権の発行価額の総額を加えた額を、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄記載の株式の数で除した額とする。</p> <p>2 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の資本組入額</p> <p>(1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>(2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前号記載の資本金等増加限度額から前号に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p>	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要しないものとする。	同左
代用払込に関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
 2 本新株予約権 1 個の行使により当社が交付する当社普通株式の数は、10,000株であります。
 3 本新株予約権の払込金額の総額は100,000,000円であります。
 4 行使価額は下記に定めるところに従い調整されることがあります。

$$\text{調整後行使価額} = A \times \frac{B + \frac{C \times D}{E}}{B + C}$$

A = 650円

B = 27,784,654 (本新株予約権の発行時における当社の発行済普通株式総数)

C = 本新株予約権の発行時から本新株予約権の行使時の直前までに当社が発行した当社普通株式の数及び本新株予約権の発行時から本新株予約権の行使時の直前までに当社が発行した新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)その他の証券、証書若しくは権利の行使によって交付される当社普通株式の数の合計額

D = Cの場合における当社普通株式の1株あたりの発行価格(本新株予約権の行使時の直前までに当社が発行した新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)その他の証券、証書若しくは権利を発行する場合には、それらの行使により当社普通株式を発行する場合の当該株式1株あたりの発行価格の加重平均)

E = 本新株予約権の行使時の直前における当社普通株式の市場価格

転換社債型新株予約権付社債

平成13年改正旧商法に基づき発行した新株予約権付社債

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年5月29日発行)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	20個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	3,076,923株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり650円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年6月1日 至平成26年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 650円 資本組入額 325円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は本社債と本新株予約権のうち一方を譲渡することはできない。	同左
代用払込に関する事項	本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなし、かつ当該請求に基づく払込があったものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高	2,000,000千円	同左
その他	1 利率 年1% 2 償還期限 平成26年5月28日	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 本新株予約権の行使請求により当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記(注)3記載の転換価額で除して得られる最大整数とする。ただし、この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、単元未満株式の買い取り請求が行使されたものとして現金により精算する。
- 3 本新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)は、当初650円とする。
- 転換価額の修正
- ア 平成18年6月1日以降平成24年5月31日までの間における転換価額は、当初転換価額相当額(以下「上限転換価格」という。ただし、による調整を受ける。)が、3月、6月、9月及び12月の株式会社大阪証券取引所における最終取引日(以下「決定日1」という。)以降、決定日1(当日を含まない。)前の5連続取引日(ただし、終値がない日を含まない。以下「時価算定期間1」という。)の毎日の終値の平均値に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。以下「修正価額1」という。)を上回る場合、修正価額1に修正される。
- イ 平成24年6月1日以降の転換価額は、各暦月の株式会社大阪証券取引所における最初の取引日(以下「決定日2」という。)以降、決定日2(当日を含まない。)前の5連続取引日(ただし、終値がない日を含まない。以下「時価算定期間2」という。)の毎日の終値の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。以下「修正価額2」という。)に修正される。
- ウ 上記アまたはイに基づく算出の結果、修正価額1又は修正価額2により修正された後の転換価額(以下「修正後転換価額」という。)が650円(以下「下限転換価額」という。ただし、による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とする。なお、時価算定期間1及び時価算定期間2内に、で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正された後の転換価額(以下「修正後転換価額」という。)は、社債要項に従い調整される。なお、時価算定期間1及び時価算定期間2内に、転換価額の調整事由が生じた場合には、各期間の毎日の終値の平均値は当該事由を勘案して調整される。
- 当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額で当社普通株式を交付する場合(ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使による場合を除く。)には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。なお、次式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。
- $$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}} \right)}{1}$$
- また、転換価額は、当社普通株式の分割もしくは併合または時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換されもしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる権利(新株予約権を含む。)を付与された証券(新株予約権付社債を含む。)の発行が行われる場合等にも適宜調整される。調整後の転換価額を初めて適用する日がに基づく転換価額の修正日と一致する場合には、転換価額の調整は行わず、修正のみを行う。ただし、この場合も、上限転換価額及び下限転換価額については、かかる調整を行うものとする。
- 4 当社が本社債を繰上償還する場合には、償還日の前銀行営業日以降、または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)1	1,205	21,784	383,699	5,554,866	383,699	6,320,788
平成18年4月7日(注)2	6,000	27,784	1,950,000	7,504,866	1,950,000	8,270,788
平成20年8月1日(注)3		27,784		7,504,866	2,000,000	6,270,788

- (注) 1 新株予約権の行使による増加であります。
- 2 第三者割当(発行価格 1株につき650円、資本組入額 1株につき325円、割当先 キッセイ薬品工業株式会社 3,800千株 ステラケミファ株式会社2,200千株)の新株式発行による増加であります。
- 3 資本準備金の減少は、平成20年6月25日開催の定時株主総会における決議に基づき、自己株式の取得など機動的かつ戦略的な資本政策の柔軟性を確保することを目的として資本準備金を2,000,000千円減少し、その他資本剰余金に振替えた結果によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	16	41	18	3	2,132	2,225	
所有株式数(単元)		2,852	151	10,088	458	15	14,037	27,601	183,654
所有株式数の割合(%)		10.33	0.55	36.55	1.66	0.05	50.86	100.00	

(注) 1 自己株式1,210,382株は「個人その他」に1,210単元、「単元未満株式の状況」に382株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,210,382株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元、200株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	3,800	13.67
フューチャーブレイン株式会社	東京都江東区東陽4丁目8番6号	2,177	7.83
ステラケミファ株式会社	大阪府大阪市中央区淡路町3丁目6番3号 NMプラザ御堂筋	2,170	7.81
芦田 信	兵庫県芦屋市	1,600	5.76
平谷 一	大阪府阪南市	940	3.38
大日本住友製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町2丁目6番8号	850	3.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	773	2.78
影山 保子	神奈川県横浜市港北区	627	2.25
持田製薬株式会社	東京都新宿区四谷1丁目7番地	550	1.97
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	542	1.95
計		14,031	50.50

(注) 1 千株未満は切り捨てて表示しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社773千株

3 上記のほか、当社が所有している自己株式1,210千株(4.35%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,210,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,391,000	26,391	
単元未満株式	普通株式 183,654		
発行済株式総数	27,784,654		
総株主の議決権		26,391	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株及び200株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミカルリサーチ 株式会社	兵庫県芦屋市春日町 3番19号	1,210,000		1,210,000	4.35
計		1,210,000		1,210,000	4.35

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

旧商法に基づくストックオプション

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、第27回定時株主総会終結時、第28回定時株主総会終結時、第29回定時株主総会終結時ならびに第30回定時株主総会終結時に在任または在職する取締役、執行役員および従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、それぞれ平成14年6月26日、平成15年6月26日、平成16年6月25日および平成17年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月26日決議分
付与対象者の区分および人数	取締役2名、執行役員5名、従業員20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成15年6月26日決議分
付与対象者の区分および人数	取締役2名、執行役員5名、従業員19名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成16年6月25日決議分
付与対象者の区分および人数	取締役2名、執行役員6名、従業員17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成17年6月28日決議分
付与対象者の区分および人数	取締役2名、執行役員6名、従業員26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法に基づくストックオプション

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、第34回定時株主総会終結時に在任または在職する執行役員および従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成21年6月25日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月25日決議分
付与対象者の区分および人数	執行役員3名、従業員28名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	40,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	自平成23年7月1日 至平成28年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、権利行使期間中の死亡の場合に限り、相続人は新株予約権割当契約に定めるところにより権利行使をすることができる。 新株予約権の質入れ、その他の処分を認めない。 その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象執行役員および従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-
新株予約権の取得条項に関する条項	(注)3

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{分割・併合の比率}}{\text{調整前株式数}}$$

また、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で株式数の調整を行うことができる。

2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(注)1に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引の成立していない日を除く。）における株式会社大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、本新株予約権発行後、次の事由が生じた場合は、払込金額を調整する。

新本新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合（いずれも新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で払込金額を調整することができる。

3 当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、新株予約権は無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に「新株予約権の行使の条件」に該当しなくなったために新株予約権が行使できなくなった場合、当該新株予約権は無償で取得することができる。

株式報酬型ストックオプション

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役ならびに当社監査役に対する株式報酬型のストックオプションとしての新株予約権に関する報酬額につ

いて、平成21年6月26日の定時株主総会において決議しております。

決議年月日	平成21年6月25日決議分
付与対象者の区分および人数	当社の取締役7名、監査役1名および当社子会社取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	35,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	今後の取締役会において決定いたします。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社および当社子会社の取締役ならびに監査役のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全部につき一括して権利行使することとし、分割して行使することはできない。 新株予約権の質入、その他の処分は認めない。 その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 新株予約権の行使により付与される株式1株当たりの金額を1円とし、これに新株予約権の目的となる株式数を乗じた金額とする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月25日決議)での決議状況 (取得期間平成20年11月26日)	500,000	197,500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	443,000	174,985,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	57,000	22,515,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.4	11.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	11.4	11.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月25日決議)での決議状況 (取得期間平成20年5月26日)	400,000	152,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	400,000	152,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	372,000	141,360,000
提出日現在の未行使割合(%)	7.0	7.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,091	1,716,750
当期間における取得自己株式	850	280,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増)	30	13,325		
保有自己株式数	1,210,382		1,583,232	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増、新株予約権の権利行使による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけております。

剰余金の配当などの決定に関しては、将来の利益源泉となる新薬開発や経営体質強化のための内部留保を確保しつつ、業績およびキャッシュ・フローの状況などを勘案しながら継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨及び中間配当を行うことができる旨を定めており、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円とし、中間配当金（5円）と合わせて10円としております。

内部留保金につきましては、研究開発投資や製造設備投資等の資金需要に充当する所存ではありますが、将来においては収益の向上を通して株主に還元できるものと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月5日 取締役会決議	135,099	5.00
平成21年5月15日 取締役会決議	132,871	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	985	840	765	646	625
最低(円)	550	571	412	352	282

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	496	420	404	401	361	338
最低(円)	294	328	343	347	320	282

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 取締役社長 代表取締役	最高経営 責任者 (CEO) 最高執行 責任者 (COO)	芦田 信	昭和18年1月2日生	昭和43年4月 昭和50年9月 平成5年7月 平成7年7月 平成17年6月 平成19年6月	大五栄養化学㈱入社 当社設立 代表取締役社長に就任 ジェーシーアール㈱(現 フュー チャープレーン㈱) 代表取締役に 就任(現任) 杰希薬業有限公司(現 河北杰希 生物製品有限公司) 董事長に就任 (現任) 代表取締役会長 最高経営責任者 (CEO)に就任(現任) 取締役社長 最高執行責任者(C OO)に就任(現任)	(注)2	1,600
取締役副社長 代表取締役		新保 讓	昭和19年8月5日生	平成6年3月 平成8年2月 平成13年10月 平成18年6月 平成19年9月	三菱ウエルファーマ㈱(現 田辺 三菱製薬㈱) 取締役に就任 同社常務取締役に就任 同社常務執行役員に就任 当社取締役に就任 代表取締役副社長に就任(現任)	(注)2	5
専務取締役 代表取締役	生産担当 信頼性保証担当	平谷 一	昭和22年8月16日生	昭和45年4月 昭和50年9月 昭和51年5月 昭和63年6月 平成7年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年7月	大五栄養化学㈱入社 当社入社 取締役に就任 常務取締役に就任 代表取締役に就任(現任) 執行役員に就任(現任) 研究開発本部長 信頼性保証担当(現任) 専務取締役に就任(現任) 生産担当に就任(現任)	(注)2	940
常務取締役	管理担当 関連会社担当 東京事務所長	萬谷 哲志	昭和24年9月24日生	昭和47年4月 平成元年8月 平成2年7月 平成10年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年7月	ネスレ日本㈱入社 当社入社 経理部長に就任 取締役に就任 執行役員に就任(現任) 取締役を退任 取締役に就任(現任) 常務取締役に就任(現任) 東京事務所長に就任(現任) 管理担当、関連会社担当に就任 (現任)	(注)2	20
常務取締役	営業本部長 西日本営業部長	大野 克郎	昭和24年5月21日生	昭和59年10月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年10月 平成21年6月	住友製薬㈱(現 大日本住友製薬 ㈱)入社 当社入社 営業本部長に就任(現任) 執行役員に就任(現任) 取締役に就任(現任) 西日本営業部長に就任(現任) 常務取締役に就任(現任)	(注)2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	経営企画担当 経営推進部長	西野 勝哉	昭和31年4月14日生	昭和63年8月 平成3年1月 平成11年11月 平成16年6月 平成16年7月 平成19年6月 平成20年7月	ノボ薬品(株)入社 ノボノルディスクファーマ(株)へ 移籍 当社入社 執行役員に就任(現任) 経営推進部長に就任(現任) 取締役に就任(現任) 経営企画担当に就任(現任)	(注)2	5	
取締役	研究開発本部長 研究所長	毛利 善一	昭和21年8月14日生	昭和59年10月 平成15年8月 平成16年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成20年7月	住友製薬(株)(現 大日本住友製薬 (株))入社 当社へ出向 開発本部長に就任(現任) 当社入社 執行役員に就任(現任) 取締役に就任(現任) 研究所長に就任(現任)	(注)2		
監査役 (常勤)		井上 博之	昭和15年1月1日生	昭和37年4月 平成2年6月 平成5年5月 平成8年5月 平成10年6月 平成12年2月 平成12年6月	角丸証券(株)(現 みずほインベ スターズ証券(株))入社 同社取締役に就任 同社常務取締役に就任 同社専務取締役に就任 勤角ファイナンス(株)取締役社長 (株)勤角エンタープライズ顧問 当社監査役に就任(現任)	(注)3	10	
監査役		山田 一彦	昭和19年4月13日生	平成8年7月 平成11年7月 平成13年7月 平成14年9月 平成18年5月 平成18年6月	和田山税務署長 大阪国税局課税第二部 法人税課 長 東税務署長 山田一彦税理士事務所所長(現 任) 当社仮監査役に選任 当社監査役に就任(現任)	(注)3		
監査役		木村 健一郎	昭和17年4月1日生	平成8年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成21年6月	住友製薬(株)(現 大日本住友製薬 (株))取締役に就任 同社専務取締役に就任 同社代表取締役副社長執行役員 に就任 大日本住友製薬(株)取締役副社長 執行役員に就任 当社監査役に就任(現任)	(注)3		
計								2,601

(注) 1 監査役3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 当社では、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備えるため、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
高木 茂	昭和38年3月4日生	昭和63年9月 平成9年4月 平成18年6月	監査法人中央会計事務所入所 高木公認会計士事務所所長(現任) 当社補欠監査役に選任(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 5 当社では、経営組織の効率化と取締役会の機能強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記の取締役 平谷 一氏、萬谷 哲志氏、大野 克郎氏、西野 勝哉氏および毛利 善一氏の5名に、次の3名を加えた8名で構成されております。

氏名	職名
西室 悟司	内部監査部長
立花 克彦	開発本部先端医療開発部長
富尾 貞治	開発本部臨床開発部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、良質でより有用な医薬品・医療用機器を社会に提供するため経営の適法性、透明性、そして客観性を高めることを目指し、さらに企業価値を高めることが重要であると考えております。そのため有効な内部統制システムの整備・運用を確保し、その有効性の評価を自ら行い企業としての社会的責任をはたすべく努力してまいります。コンプライアンスについては、法令、グローバルスタンダード、業界の各種規範等を遵守すると共に、高い倫理観を醸成する企業風土を日々の企業活動の中で育むことが重要であると認識しております。

(1) 会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

会社の機関の基本説明

<取締役会>

7名の取締役により構成され、原則として取締役会長が議長となり、月1回開催します。迅速な意思決定や経営判断を行うことを目的に少数の取締役構成としております。

なお、当社の取締役は7名以内とする旨、および取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

<経営統括委員会>

代表取締役3名で構成され、必要に応じて随時開催されます。経営方針や戦略などの重要事項を審議し、経営の方向性を明確にすることにより意思決定の迅速化を図っております。

<経営会議>

取締役7名と取締役を兼務していない執行役員3名で構成され、月2回開催します。ここでは、業務執行に関する重要事項の検討や取締役会決議事項の事前審議を行い、業務執行などに関して取締役と執行役員の意思疎通を図っております。

<監査役会>

当社は、監査役設置会社であります。現在、3名の監査役（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）が就任しておりますが、いずれも社外監査役であります。同制度のもとで、コーポレート・ガバナンスを最大限強化するため社外監査役の登用を重視し、経営に対する監査機能を高めております。

なお、取締役、監査役および執行役員は当事業年度の末日現在の人数を記載しております。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社グループは内部統制システムに関して以下のような体制の確立・推進を進めてまいります。

A 取締役・従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役の職務執行および取締役の指揮・監督の下に業務執行を行う従業員の職務執行が法令等に適合することを確保するため、コンプライアンス行動基準を定めております。さらにその内容を具体化したコンプライアンス・ハンドブックを作成し、これらをすべての取締役および従業員に配布することにより常日頃から企業理念・企業倫理・コンプライアンスなどの浸透および徹底を図っております。

また、コンプライアンス委員会による社内研修会の実施、コンプライアンス通信の定期的発行による啓蒙活動などを充実させ、取締役および従業員とも常にコンプライアンスに対する高い意識が保てる体制を確保し、法令違反行為の予防に努めてまいります。

さらに、内部監査部による内部監査体制を整備し、業務運営の適正処理や効率性の監査とともに業務の相互牽制ならびにモニタリング機能の監査を行い、内部監査の結果がコンプライアンス体制の充実に反映できる体制を整備しております。

B 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行および取締役の指揮・監督の下に業務執行を行う従業員の職務執行に係る情報へのアクセスについて、稟議規程、文書管理規程、情報セキュリティ管理規程、契約業務管理規程等の社内規程に基づき稟議書等の文書の作成、保存および管理を行い、その体制の確保を図っております。今後は、さらにその充実を図ることに努めてまいります。

C 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、医薬品という人々の健康に係る製品を扱う企業として、企業活動におけるリスクを把握するとともに各部門においてリスク管理に関する手順書を制定し、リスク発生の予防、リスク管理、発生したリスクへの対処等に対応できる体制を整えてまいります。なお、製造部門においては、PL委員会を充実させ、製造に係る事故などの未然防止に努めるとともに、万一事故が発生した場合にはPL委員会運営要綱に従い、リスク発生を最小限に止めるよう努めてまいります。

D 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、執行役員制度を導入し、取締役会による意思決定が執行役員により迅速かつ効率的に業務執行される体制をとっております。

また、毎月1回定例取締役会を開催し、そのほか取締役および執行役員を構成メンバーとした経営会議を定期的で開催し、業務執行に関する両者間の意思疎通を図るとともに、各部門の業務目標の進捗状況等を定期的に報告することにより、早期に適切な対策がとれる体制を整えております。

なお、日常の業務執行における意思決定は、業務分掌規程、職務権限規程等に基づき行っており、今後は、さらに職務権限の見直等により、意思決定ルートの簡素化および職務執行の効率化を図ってまいります。

E 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社管理規程に基づき当社子会社の管理を行っております。

また、関連会社担当取締役を置くとともに子会社の取締役に当社取締役を派遣しており、業務執行状況について当社取締役会において定期的に報告させ、常に財務状況、業務執行状況を確認できる体制をとっております。

子会社のコンプライアンス体制の確保については、当社のコンプライアンス行動基準およびコンプライアンス・ハンドブックを準用しております。

なお、当社監査役は、その職務を行うために必要があるときは、監査役設置会社の子会社に対し事業の報告を求め、またはそのグループ各社の業務および財産の状況を調査いたします。

F 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制およびその従業員の取締役からの独立性に関する体制

監査役を補助すべき従業員は、監査役の必要に応じて置くものとし、当該従業員の取締役からの独立性を確保するため、その人事に関しては、取締役は監査役の意見を尊重いたします。

G 取締役及び従業員等が監査役会または監査役に報告をするための体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役および従業員は、法令の定めに従い、当社の業務または業務に影響を与える重要な事項について都度監査役会に報告いたします。

監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席し、あるいは業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じ取締役、従業員または会計監査人に説明を求めます。

取締役および従業員は、監査役会または監査役から要求があった場合、随時下記の事項につき報告いたします。

イ. 定期的で開催される経営に関する重要な会議の内容

ロ. 内部監査の状況およびコンプライアンス委員会の活動状況

ハ. 子会社管理状況

ニ. 本部長の業務報告

ホ. その他監査役が職務を行ううえで必要とする事項

取締役及び監査役に支払った報酬額

当社の取締役および監査役に対する報酬額は以下のとおりであります。

取締役 142,510千円

監査役 12,800千円

(社外監査役) (12,800千円)

(注) 報酬などの額には、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額37,500千円(取締役7名に対して35,500千円、監査役3名に対して2,000千円)が含まれております。

(3) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査として、内部監査部(3名)を設置しており、全部門および当社子会社を対象に、内部統制の有効性、各部署間の業務効率性について監査・調査を定期的に行っております。監査の結果は、管理本部長を通じて取締役社長に報告されております。

なお、監査役会は、内部監査部と密接な連携をとっており内部監査状況を監視することができます。会計監査人は、監査役会に対し監査結果を報告しております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数につきましては下記のとおりであり、監査法人トーマツに所属しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 片岡 茂彦	2 会計期間
指定社員 業務執行社員 松尾 雅芳	5 会計期間

監査業務に係る補助者の構成	人数
公認会計士	6 人
会計士補等	7 人
その他	1 人

(4) 社外役員的人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係

当社と社外監査役3名との間には、特別な利害関係はありません。また、社外役員全員と会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失が無い場合には、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担する契約を締結しております。

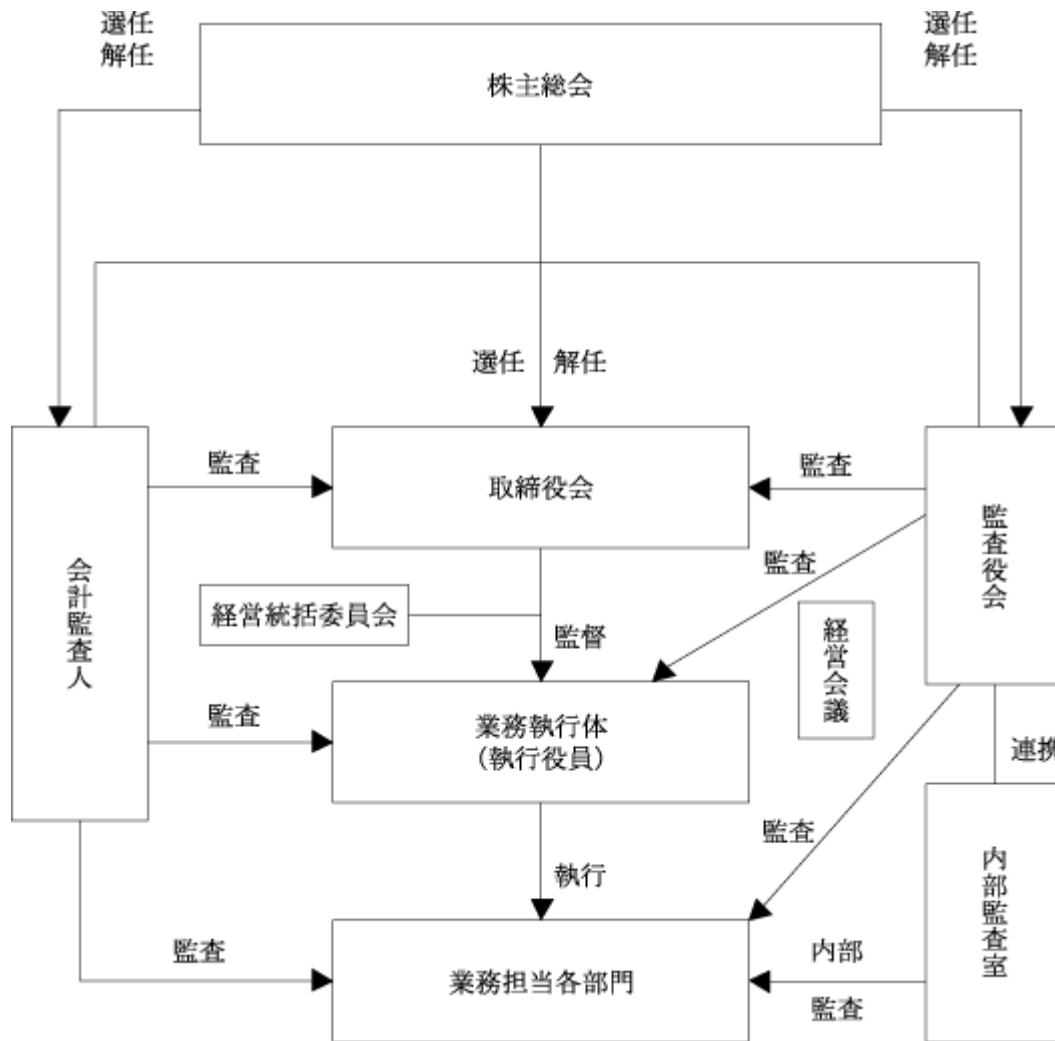
(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議をより確実に行うことが可能となるよう、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、機動的な資本政策が行えるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。また、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の責任(損害賠償責任)を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図（当事業年度末日現在）は下記のとおりです。



当社は、医薬品開発のほか先端医療技術の分野での研究開発を目指す企業としてより一層企業価値を高めるためにも、コーポレート・ガバナンスの基本を現行の監査役制度に置くとともにコンプライアンス体制など内部統制システムの確立を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に積極的に取り組んでまいります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	29,800	4,615
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	29,800	4,615

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

「財務報告に係る内部統制に関するアドバイザー・サービス業務」および「合意された手続業務」に対する報酬を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査計画の内容および監査日数等を勘案のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次の通り異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	みすず監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	監査法人トーマツ

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,059,922	2,032,785
受取手形及び売掛金	2,906,730	3,000,487
有価証券	5,925,527	3,919,851
信託受益権	-	1,448,558
たな卸資産	3,339,475	-
商品及び製品	-	1,352,911
仕掛品	-	822,692
原材料及び貯蔵品	-	1,038,937
その他	1,373,652	618,879
貸倒引当金	305	178
流動資産合計	14,605,002	14,234,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 2,381,106	² 2,322,233
機械装置及び運搬具(純額)	488,481	475,402
土地	² 3,504,924	² 3,492,049
リース資産(純額)	-	766,788
建設仮勘定	29,820	73,198
その他(純額)	317,707	305,366
有形固定資産合計	¹ 6,722,040	¹ 7,435,038
無形固定資産		
投資その他の資産	18,722	59,336
投資有価証券	1,721,758	2,503,379
その他	1,305,007	714,756
貸倒引当金	153,761	180,250
投資その他の資産合計	2,873,003	3,037,885
固定資産合計	9,613,767	10,532,261
資産合計	24,218,770	24,767,187

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	438,306	808,920
短期借入金	2 1,877,200	2 1,547,200
リース債務	-	345,958
賞与引当金	189,630	198,783
役員賞与引当金	20,000	37,500
その他	1,538,081	1,555,265
流動負債合計	4,063,218	4,493,627
固定負債		
社債	2,000,000	2,000,000
長期借入金	2 1,199,200	2 832,000
リース債務	-	358,432
退職給付引当金	36,968	46,872
その他	67,269	51,541
固定負債合計	3,303,437	3,288,846
負債合計	7,366,655	7,782,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,504,866	7,504,866
資本剰余金	8,411,315	8,411,316
利益剰余金	1,204,378	1,474,082
自己株式	338,856	515,545
株主資本合計	16,781,703	16,874,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,035	38,327
繰延ヘッジ損益	52,060	18,751
為替換算調整勘定	96,600	62,265
評価・換算差額等合計	58,574	5,186
新株予約権	-	100,000
少数株主持分	11,836	4,805
純資産合計	16,852,114	16,984,713
負債純資産合計	24,218,770	24,767,187

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	11,871,886	12,082,718
売上原価	3,824,724	3,555,732
売上総利益	8,047,162	8,526,985
販売費及び一般管理費	1, 2 7,765,196	1, 2 7,980,515
営業利益	281,965	546,470
営業外収益		
受取利息	52,553	58,419
受取配当金	14,555	16,071
研究開発負担金収入	400,000	100,000
その他	49,735	24,937
営業外収益合計	516,843	199,427
営業外費用		
支払利息	65,150	62,966
為替差損	-	21,945
その他	38,211	19,305
営業外費用合計	103,362	104,217
経常利益	695,446	641,680
特別利益		
固定資産売却益	3 2,330	3 -
貸倒引当金戻入額	-	127
その他	212	-
特別利益合計	2,542	127
特別損失		
たな卸資産廃棄損	69,874	-
固定資産処分損	4 72,797	4 3,384
減損損失	5 -	5 13,794
投資有価証券評価損	81,164	36,015
役員退職慰労金	30,400	-
貸倒引当金繰入額	-	22,638
その他	6,860	3,850
特別損失合計	261,097	79,682
税金等調整前当期純利益	436,891	562,125
法人税、住民税及び事業税	12,864	13,807
法人税等調整額	21,518	7,391
法人税等合計	34,383	21,198
少数株主利益	2,536	1,016
当期純利益	399,972	539,911

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,504,866	7,504,866
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,504,866	7,504,866
資本剰余金		
前期末残高	8,411,316	8,411,315
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	8,411,315	8,411,316
利益剰余金		
前期末残高	1,077,145	1,204,378
当期変動額		
剰余金の配当	272,740	270,206
当期純利益	399,972	539,911
当期変動額合計	127,232	269,704
当期末残高	1,204,378	1,474,082
自己株式		
前期末残高	110,402	338,856
当期変動額		
自己株式の取得	228,472	176,701
自己株式の処分	17	13
当期変動額合計	228,454	176,688
当期末残高	338,856	515,545
株主資本合計		
前期末残高	16,882,927	16,781,703
当期変動額		
剰余金の配当	272,740	270,206
当期純利益	399,972	539,911
自己株式の取得	228,472	176,701
自己株式の処分	16	14
当期変動額合計	101,223	93,017
当期末残高	16,781,703	16,874,721

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	255,064	14,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	241,029	52,362
当期変動額合計	241,029	52,362
当期末残高	14,035	38,327
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	11,634	52,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,695	33,309
当期変動額合計	63,695	33,309
当期末残高	52,060	18,751
為替換算調整勘定		
前期末残高	91,777	96,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,822	34,334
当期変動額合計	4,822	34,334
当期末残高	96,600	62,265
評価・換算差額等合計		
前期末残高	358,476	58,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	299,902	53,387
当期変動額合計	299,902	53,387
当期末残高	58,574	5,186
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	100,000
当期変動額合計	-	100,000
当期末残高	-	100,000
少数株主持分		
前期末残高	9,174	11,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,661	7,030
当期変動額合計	2,661	7,030
当期末残高	11,836	4,805

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	17,250,578	16,852,114
当期変動額		
剰余金の配当	272,740	270,206
当期純利益	399,972	539,911
自己株式の取得	228,472	176,701
自己株式の処分	16	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297,240	39,581
当期変動額合計	398,463	132,599
当期末残高	16,852,114	16,984,713

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	436,891	562,125
減価償却費	575,921	694,771
投資有価証券評価損益（は益）	81,164	36,015
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,456	26,360
賞与引当金の増減額（は減少）	1,117	9,153
受取利息及び受取配当金	67,108	74,490
支払利息	65,150	62,966
為替差損益（は益）	8,909	1,710
役員退職慰労金	30,400	-
売上債権の増減額（は増加）	126,304	93,757
たな卸資産の増減額（は増加）	320,124	112,503
仕入債務の増減額（は減少）	92,816	370,613
未払金の増減額（は減少）	87,751	135,391
その他	179,973	266,758
小計	1,943,873	1,835,919
利息及び配当金の受取額	69,219	76,567
利息の支払額	65,411	62,724
役員退職慰労金の支払額	12,080	12,080
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	12,087	12,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,923,514	1,825,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	300,000
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有価証券の取得による支出	1,000,326	499,208
有価証券の償還による収入	1,100,000	2,700,000
信託受益権の取得による支出	1,346,000	323,939
信託受益権の償還による収入	2,247,021	600,115
有形固定資産の取得による支出	745,556	523,202
投資有価証券の取得による支出	749,448	1,596,219
長期前払費用の取得による支出	20,107	12,948
子会社株式の取得による支出	-	8,888
その他	42,898	13,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	571,518	121,821

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	180,000	630,000
長期借入れによる収入	700,000	300,000
長期借入金の返済による支出	985,811	367,200
セール・アンド・リースバック取引による収入	-	174,883
リース債務の返済による支出	-	306,266
自己株式の純増減額（ は増加）	228,455	176,687
配当金の支払額	273,296	270,194
その他	95,392	764
財務活動によるキャッシュ・フロー	512,170	1,276,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,340	35,443
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	823,484	635,735
現金及び現金同等物の期首残高	4,161,303	4,984,788
現金及び現金同等物の期末残高	4,984,788	5,620,523

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 河北杰希生物製品有限公司 (株)ファミリーヘルスレンタル (株)クロマテック	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の各社の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの： 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として次の方法によっております。</p> <p>商品： 個別法による原価法(ただし、(株)ファミリーヘルスレンタルは総平均法による原価法) 製品・仕掛品： 総平均法による原価法 原材料： 主材料： 月次移動平均法による原価法 加工原料： 総平均法による原価法 補助材料： 最終仕入法による原価法 貯蔵品： 最終仕入法による原価法(ただし、試験研究用貯蔵品は総平均法による原価法)</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品： 個別法(ただし、(株)ファミリーヘルスレンタルは総平均法) 製品・仕掛品： 総平均法 原材料： 主材料： 月次移動平均法 加工原料： 総平均法 補助材料： 最終仕入原価法 貯蔵品： 最終仕入原価法(ただし、試験研究用貯蔵品は総平均法)</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>デリバティブ： 時価法 有形固定資産： 定率法(在外子会社については定額法) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)及び平成12年度から稼働した神戸工場の償却資産(建物付属設備及び機械装置等)、ならびに㈱ファミリーヘルスレンタルの賃貸用資産については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械及び装置 4～7年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が1,027千円、営業利益が15,769千円、経常利益および税金等調整前当期純利益が15,780千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が2,343千円、営業利益が8,412千円、経常利益および税金等調整前当期純利益が8,437千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>デリバティブ： 同左 有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 神戸工場、賃貸用資産、および在外子会社については定額法を、その他については定率法を採用しております。ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械及び装置 4～8年</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度から、一部の機械装置の耐用年数を7年から8年に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が4,018千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が4,635千円それぞれ増加しております。</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産： 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用： 定額法 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>長期前払費用： 同左 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 また、当社の執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法： 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象： ヘッジ手段： 為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象： 外貨建債務、外貨建予定取引及び借入金支払利息</p> <p>ヘッジ方針： 原材料等輸入取引に係る為替相場変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法： ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法： 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象： ヘッジ手段： 同左</p> <p>ヘッジ対象： 同左</p> <p>ヘッジ方針： 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法： 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法： 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法： 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生時の損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産を有形固定資産に766,788千円、無形固定資産に4,474千円計上しております。また、これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ9,856千円減少しております。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました流動資産の信託受益権は、当連結会計年度末において総資産の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度末における信託受益権の金額は775,028千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,432,577千円、804,912千円、1,101,984千円であります。</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました信託受益権は、当連結会計年度末において総資産の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末における信託受益権の金額は775,028千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益中の為替差益は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における為替差益の金額は24,056千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました貸倒引当金繰入額は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における貸倒引当金繰入額の金額は5,802千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました特別利益中の投資有価証券売却益は、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における投資有価証券売却益の金額は212千円であります。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資有価証券売却益は、当連結会計年度において重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における投資有価証券売却益の金額は212千円であります。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資有価証券の売却による収入は当連結会計年度において重要性が低下したため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における投資有価証券の売却による収入の金額は3,852千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,802,791千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,292,922千円
2 担保提供資産	2 担保提供資産
建物及び構築物 39,356千円	建物及び構築物 37,465千円
土地 164,200	土地 164,200
計 203,556	計 201,665
上記担保に対応する債務	上記担保に対応する債務
短期借入金 900,000千円	短期借入金 400,000千円
長期借入金 700,000	長期借入金 800,000
計 1,600,000	計 1,200,000
根抵当権の元本極度額の合計は450,000千円でありま す。	根抵当権の元本極度額の合計は450,000千円でありま す。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																	
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">委託販売費</td> <td style="text-align: right;">2,061,844千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">908,249</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99,450</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,020</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,776,304</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,776,304千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,330千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,330</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,397千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,954</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">51,294</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,151</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">72,797</td> </tr> </table> <p>5</p>	委託販売費	2,061,844千円	給料手当	908,249	賞与引当金繰入額	99,450	役員賞与引当金繰入額	20,000	退職給付費用	37,020	研究開発費	2,776,304	一般管理費に含まれる研究開発費	2,776,304千円	土地	2,330千円	計	2,330	建物及び構築物	6,397千円	機械装置及び運搬具	12,954	建設仮勘定	51,294	その他	2,151	計	72,797	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">委託販売費</td> <td style="text-align: right;">2,047,401千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,018,284</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">104,170</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,500</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44,788</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,804,187</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,804,187千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">778千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,114</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,384</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>兵庫県洲本市</td> <td>土地</td> <td>10,087</td> </tr> <tr> <td>兵庫県赤穂郡</td> <td>土地・建物</td> <td>3,707</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>13,794</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記資産については、今後の使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失13,794千円として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>減損会計の適用にあたり、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。</p> <p>なお、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額を合理的に調整した金額により評価しております。</p>	委託販売費	2,047,401千円	給料手当	1,018,284	賞与引当金繰入額	104,170	役員賞与引当金繰入額	37,500	退職給付費用	44,788	研究開発費	2,804,187	一般管理費に含まれる研究開発費	2,804,187千円	建物及び構築物	778千円	機械装置及び運搬具	490	その他	2,114	計	3,384	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	兵庫県洲本市	土地	10,087	兵庫県赤穂郡	土地・建物	3,707	合計			13,794
委託販売費	2,061,844千円																																																																	
給料手当	908,249																																																																	
賞与引当金繰入額	99,450																																																																	
役員賞与引当金繰入額	20,000																																																																	
退職給付費用	37,020																																																																	
研究開発費	2,776,304																																																																	
一般管理費に含まれる研究開発費	2,776,304千円																																																																	
土地	2,330千円																																																																	
計	2,330																																																																	
建物及び構築物	6,397千円																																																																	
機械装置及び運搬具	12,954																																																																	
建設仮勘定	51,294																																																																	
その他	2,151																																																																	
計	72,797																																																																	
委託販売費	2,047,401千円																																																																	
給料手当	1,018,284																																																																	
賞与引当金繰入額	104,170																																																																	
役員賞与引当金繰入額	37,500																																																																	
退職給付費用	44,788																																																																	
研究開発費	2,804,187																																																																	
一般管理費に含まれる研究開発費	2,804,187千円																																																																	
建物及び構築物	778千円																																																																	
機械装置及び運搬具	490																																																																	
その他	2,114																																																																	
計	3,384																																																																	
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																															
遊休資産	兵庫県洲本市	土地	10,087																																																															
	兵庫県赤穂郡	土地・建物	3,707																																																															
合計			13,794																																																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,784,654	-	-	27,784,654

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	259,211	504,150	40	763,321

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4,150株

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 500,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による減少 40株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	137,627	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	135,113	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	135,106	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	27,784,654	-	-	27,784,654

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	763,321	447,091	30	1,210,382

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4,091株

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 443,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 30株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権 (平成20年4月10日)	普通株式	-	1,560,000	-	1,560,000	100,000
	合計		-	1,560,000	-	1,560,000	100,000

（注）目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	135,106	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	135,099	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	132,871	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,059,922千円	現金及び預金勘定 2,032,785千円
有価証券勘定 5,925,527	有価証券勘定 3,919,851
流動資産その他勘定 (信託受益権) 775,028	信託受益権勘定 1,448,558
計 7,760,479	計 7,401,195
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 100,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 900,000
価値変動リスクを伴う 有価証券 1,999,515	価値変動リスクを伴う 有価証券 680,672
取得日から3ヶ月を超えて 償還期限が到来する 金銭信託(有価証券) 取得日から3ヶ月を超えて 満期日が到来する 100,000	取得日から3ヶ月を超えて 償還期限が到来する 譲渡性預金(有価証券) 現金及び現金同等物 5,620,523
取得日から3ヶ月を超えて 償還期限が到来する 信託受益権 276,175	
現金及び現金同等物 4,984,788	

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">155,634</td> <td style="text-align: right;">44,457</td> <td style="text-align: right;">111,176</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">595,501</td> <td style="text-align: right;">235,059</td> <td style="text-align: right;">360,442</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">751,135</td> <td style="text-align: right;">279,517</td> <td style="text-align: right;">471,618</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">144,314千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">327,303</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">471,618</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">128,243千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">128,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	155,634	44,457	111,176	有形固定資産のその他	595,501	235,059	360,442	計	751,135	279,517	471,618	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	144,314千円	1年超	327,303	計	471,618	支払リース料	128,243千円	減価償却費相当額	128,243	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として医薬品事業における生産設備（機械及び装置）であります。 ・無形固定資産 主として医薬品事業における販売管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法によっております。 ・無形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
機械装置及び運搬具	155,634	44,457	111,176																										
有形固定資産のその他	595,501	235,059	360,442																										
計	751,135	279,517	471,618																										
未経過リース料期末残高相当額																													
1年以内	144,314千円																												
1年超	327,303																												
計	471,618																												
支払リース料	128,243千円																												
減価償却費相当額	128,243																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)			
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	340,952	565,816	224,863
	債券	798,917	799,548	630
	その他	516,360	539,679	23,318
	小計	1,656,230	1,905,044	248,813
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	401,425	217,276	184,148
	債券	1,429,421	1,415,553	13,867
	その他	141,421	114,453	26,967
	小計	1,972,267	1,747,283	224,984
合計		3,628,498	3,652,327	23,828

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について56,883千円の減損処理を行っております。
 なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、取得原価に対する期末日における時価の下落率が50%以上の銘柄については合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、財政状態、営業成績ならびに株価の推移を個別に検討し、回復可能性が乏しいと判断される場合は必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
公社債投資信託(キャッシュ・リザーブ・ファンド)	2,552,985
譲渡性預金	500,000
金銭信託	300,000
コマーシャルペーパー	299,599
信託受益権	163,299
抵当証券	100,000
非上場株式	68,946

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について24,281千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価評価されていない株式の減損処理にあたっては、取得原価に対して実質価値が著しく低下した銘柄について、個別に回復可能性を検討のうえ、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券		
国債・地方債等	-	228,529
社債	1,999,809	-
その他	299,599	-
その他	1,063,299	-
合計	3,362,708	228,529

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	402,058	636,715	234,656
	債券	293,514	298,844	5,330
	その他	254,130	264,421	10,291
	小計	949,703	1,199,981	250,278
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	413,085	240,012	173,073
	債券	1,424,064	1,382,980	41,083
	その他	400,429	328,145	72,284
	小計	2,237,580	1,951,138	286,441
合計		3,187,283	3,151,120	36,163

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
公社債投資信託(キャッシュ・リザーブ・ファンド)	2,724,699
譲渡性預金	200,000
コマーシャルペーパー	299,833
非上場株式	32,931

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について36,015千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価評価されていない株式の減損処理にあたっては、取得原価に対して実質価値が著しく低下した銘柄について、個別に回復可能性を検討のうえ、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券		
国債・地方債等	-	321,024
社債	680,672	680,129
その他	299,833	-
その他	200,000	-
合計	1,180,505	1,001,153

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、原材料等輸入取引に係る為替相場変動リスクおよび資金調達に係る金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建債務、外貨建予定取引および借入金支払利息を対象に為替予約取引、通貨オプション取引および金利スワップ取引によりヘッジを行っております。</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>原材料等の輸入取引に係る為替相場変動リスクおよび資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建債務をヘッジするため輸入取引の実需範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。金利関連のデリバティブ取引については、当社の借入資金調達範囲を上限とし、市場の金利情勢に応じて変動金利から固定金利にスワップし、より安定的な条件で実行するもので、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利関連におけるデリバティブ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連および金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行および証券会社であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連および金利関連のデリバティブ取引は、取引権限や取引限度額を定めた社内規程に基づき、所定の決裁を得て経理部にて実行されております。</p> <p>また、当該取引に係る経理部内の相互検証や担当役員への報告等を実行することにより内部牽制が充分機能する体制をとっております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>2 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
当連結会計年度においては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。	同左

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
当連結会計年度においては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。	同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。また、国内連結子会社のうち1社は中小企業退職金共済制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">358,624百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">370,887</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">12,263</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在) 0.58%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,624百万円および別途積立金9,361百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金額13,827千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">574,379千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">479,279</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">95,099</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">58,131</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">36,968</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(自 平成19年4月1日至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">48,491千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,048</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,597</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,856</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">77,799</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に、総合設立型厚生年金基金に対する年金掛金拠出額67,076千円および中小企業退職金共済制度への掛金拠出額1,542千円を費用処理しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	年金資産の額	358,624百万円	年金財政計算上の給付債務の額	370,887	差引額	12,263	イ 退職給付債務	574,379千円	ロ 年金資産	479,279	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	95,099	ニ 未認識数理計算上の差異	58,131	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	36,968	イ 勤務費用	48,491千円	ロ 利息費用	11,048	ハ 期待運用収益	6,597	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	24,856	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	77,799	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。また、国内連結子会社のうち1社は中小企業退職金共済制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">295,836百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">385,503</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">89,666</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在) 0.60%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,528百万円、資産評価調整額44,663百万円および繰越不足金24,474百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金額13,827千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">619,043千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">533,486</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">85,557</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">38,684</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">46,872</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務には、執行役員退職慰労引当金9,333千円が含まれております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">59,712千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,487</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,189</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,967</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">81,978</td> </tr> </table> <p>(注) 1 勤務費用には、執行役員に関する費用9,333千円が含まれております。</p> <p>2 上記以外に、総合設立型厚生年金基金に対する年金掛金拠出額68,049千円および中小企業退職金共済制度への掛金拠出額1,584千円を費用処理しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	年金資産の額	295,836百万円	年金財政計算上の給付債務の額	385,503	差引額	89,666	イ 退職給付債務	619,043千円	ロ 年金資産	533,486	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	85,557	ニ 未認識数理計算上の差異	38,684	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	46,872	イ 勤務費用	59,712千円	ロ 利息費用	11,487	ハ 期待運用収益	7,189	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	17,967	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	81,978	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年
年金資産の額	358,624百万円																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	370,887																																																																				
差引額	12,263																																																																				
イ 退職給付債務	574,379千円																																																																				
ロ 年金資産	479,279																																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	95,099																																																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	58,131																																																																				
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	36,968																																																																				
イ 勤務費用	48,491千円																																																																				
ロ 利息費用	11,048																																																																				
ハ 期待運用収益	6,597																																																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	24,856																																																																				
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	77,799																																																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ロ 割引率	2.0%																																																																				
ハ 期待運用収益率	1.5%																																																																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																				
年金資産の額	295,836百万円																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	385,503																																																																				
差引額	89,666																																																																				
イ 退職給付債務	619,043千円																																																																				
ロ 年金資産	533,486																																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	85,557																																																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	38,684																																																																				
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	46,872																																																																				
イ 勤務費用	59,712千円																																																																				
ロ 利息費用	11,487																																																																				
ハ 期待運用収益	7,189																																																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	17,967																																																																				
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	81,978																																																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ロ 割引率	2.0%																																																																				
ハ 期待運用収益率	1.5%																																																																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社幹部社員 25名	当社取締役 2名 当社幹部社員 24名
株式の種類及び付与数	普通株式 48,000株	普通株式 50,000株
付与日	平成14年7月10日	平成15年7月15日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。
対象勤務期間	自平成14年7月10日 至平成16年6月30日	自平成15年7月15日 至平成17年6月30日
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成21年6月30日	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社幹部社員 23名	当社取締役 2名 当社幹部社員 32名
株式の種類及び付与数	普通株式 50,000株	普通株式 62,000株
付与日	平成16年7月15日	平成17年7月15日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。
対象勤務期間	自平成16年7月15日 至平成18年6月30日	自平成17年7月15日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日	平成15年6月26日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
権利確定前				
期首(株)	-	-	-	62,000
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	62,000
未確定残(株)	-	-	-	-
権利確定後				
期首(株)	22,000	29,000	50,000	-
権利確定(株)	-	-	-	62,000
権利行使(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	1,000
未行使残(株)	22,000	29,000	50,000	61,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日	平成15年6月26日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
権利行使価格(円)	455	362	929	717
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社幹部社員 25名	当社取締役 2名 当社幹部社員 24名
株式の種類及び付与数	普通株式 48,000株	普通株式 50,000株
付与日	平成14年7月10日	平成15年7月15日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。
対象勤務期間	自平成14年7月10日 至平成16年6月30日	自平成15年7月15日 至平成17年6月30日
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成21年6月30日	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社幹部社員 23名	当社取締役 2名 当社幹部社員 32名
株式の種類及び付与数	普通株式 50,000株	普通株式 62,000株
付与日	平成16年7月15日	平成17年7月15日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。
対象勤務期間	自平成16年7月15日 至平成18年6月30日	自平成17年7月15日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日	平成15年6月26日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
権利確定前				
期首(株)	-	-	-	-
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-	-
権利確定後				
期首(株)	22,000	29,000	50,000	61,000
権利確定(株)	-	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	2,000	2,000	3,000
未行使残(株)	22,000	27,000	48,000	58,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日	平成15年6月26日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
権利行使価格(円)	455	362	929	717
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
流動資産	流動資産
たな卸資産評価損 310,858千円	たな卸資産評価損 275,359千円
事業再編整理損 25,514	事業再編整理損 13,331
研究開発費 140,489	研究開発費 171,075
賞与引当金 76,989	賞与引当金 80,532
未実現利益 102,324	未実現利益 91,676
税務収入認識額 243,600	未払費用 81,200
繰越欠損金 35,375	繰越欠損金 35,368
その他 52,328	その他 73,186
流動資産小計 987,480	流動資産小計 821,730
評価性引当額 885,088	評価性引当額 729,896
流動資産合計 102,392	流動資産合計 91,833
固定資産	固定資産
貸倒引当金 52,382	貸倒引当金 61,573
事業再編整理損 69,048	事業再編整理損 12,373
退職給付費用 15,009	退職給付費用 19,030
研究開発費 31,965	研究開発費 22,735
投資有価証券評価損 82,975	投資有価証券評価損 97,598
ゴルフ会員権評価損 32,333	ゴルフ会員権評価損 33,896
未実現利益 23,578	未実現利益 26,387
繰越欠損金 57,395	繰越欠損金 7,546
その他 33,913	その他 40,855
固定資産小計 398,603	固定資産小計 321,997
評価性引当額 375,382	評価性引当額 295,609
固定資産合計 23,220	固定資産合計 26,387
繰延税金資産合計 125,612	繰延税金資産合計 118,221
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
流動負債	流動負債
繰延ヘッジ損益 951	繰延ヘッジ損益 17,203
流動負債合計 951	流動負債合計 17,203
固定負債	固定負債
その他有価証券評価差額金 9,793	その他有価証券評価差額金 2,164
固定負債合計 9,793	固定負債合計 2,164
繰延税金負債合計 10,745	繰延税金負債合計 19,367
繰延税金資産の純額 114,867	繰延税金資産の純額 98,853
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 7.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5
住民税均等割 2.3	住民税均等割 2.1
評価性引当額増減 38.8	評価性引当額増減 44.3
在外子会社税率差異 2.2	その他 2.2
その他 1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.9	

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		
					役員の兼務等	事業上の関係	
役員及び その近親者	松尾栄蔵 (-)	-	当社監査役 T M I 総合法律事務所 パートナー弁護士	被直接 0.0	-	-	
			取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
			弁護士報酬(注)2	2,553	未払金	679	
役員及び その近親者	二木菊夫 (-)	-	当社取締役(注)3 (有)アイエスエス 代表取締役	被直接 0.2	-	-	
			取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
			事務委託(注)3	16,741	未払金	6,064	
役員及び その近親者	芦田 透 (-) (注)4	-	(株)ジェーピーエス 代表取締役	被直接 0.1	-	-	
			取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
			設備の購入および 工事の委託(注)4	25,284	-	-	
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	TAO LANKA(株) (兵庫県芦屋 市) (注)5	49,000	日用品雑貨の輸出 入および販売	なし	なし	-	
			取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
			土地および建物の 譲渡				
			売却代金	64,794	-	-	
			売却損益	827			

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 上記の取引は、第三者(T M I 総合法律事務所)の代表者として行った取引であり、取引条件は一般的取引条件によっております。

3 上記の取引は、第三者(有)アイエスエス)の代表者として行った取引であり、取引条件は市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。なお、二木菊夫氏は、平成19年6月27日付をもって当社取締役を退任されたため、上記の取引金額は平成19年4月1日から同年6月27日までの間のものを、期末残高は同年6月27日現在のものをそれぞれ記載しております。

4 当社取締役 芦田信の近親者であります。上記の取引は、第三者(株)ジェーピーエス)の代表者として行った取引であり、設備の購入および工事の委託については、同社以外からも見積りを入手し、市場の実勢を勘案して発注先および価格を決定しております。

5 当社取締役 芦田信の近親者が議決権の過半数を所有する法人であります。土地および建物の譲渡価額は、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、上海大振生化工業有限公司が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)ジェーピーエス	神戸市中央区	70,000	ファシリテイ事業他	-	(-)	設備の購入および工事の委託	127,407	支払手形及び買掛金	1,008
									流動負債その他	41,737

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社取締役 芦田 信の近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

設備の購入および工事の委託については、同社以外からも見積り入手し、市場の実勢を勘案して発注先および価格を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	上海大振生化工業有限公司	中国上海市	1,000	薬品原料の製造	-	(-)	原材料仕入	116,428	-	-
							取引保証金	26,620	流動資産その他	26,620

(注) 1 河北杰希生物製品有限公司の董事 楊 靖華が議決権の過半数を所有する会社であります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	623.22円	635.20円
1株当たり当期純利益	14.74円	20.09円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	14.74円	20.09円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	16,852,114	16,984,713
普通株式に係る純資産額(千円)	16,840,278	16,879,908
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権		100,000
少数株主持分	11,836	4,805
普通株式の発行済株式数(株)	27,784,654	27,784,654
普通株式の自己株式数(株)	763,321	1,210,382
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	27,021,333	26,574,272

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	399,972	539,911
普通株式に係る当期純利益(千円)	399,972	539,911
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数(株)	27,136,472	26,871,906
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	7,764	4,480
普通株式増加数(株)	7,764	4,480
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	<p>新株予約権方式によるストック オプション</p> <p>平成16年6月25日 定時株主総会決議</p> <p>50,000株</p> <p>平成17年6月28日 定時株主総会決議</p> <p>61,000株</p> <p>詳細については、「第4 提出 会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。</p> <p>新株予約権付社債 第1回無担保転換社債型新株 予約権付社債 (額面金額 2,000,000千円) 詳細については、「第5 経理 の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附 属明細表」の社債明細表に記 載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権方式によるストック オプション</p> <p>平成14年6月26日 定時株主総会決議</p> <p>22,000株</p> <p>平成16年6月25日 定時株主総会決議</p> <p>48,000株</p> <p>平成17年6月28日 定時株主総会決議</p> <p>58,000株</p> <p>新株予約権 平成20年第1回新株予約権 1,560,000株 詳細については、「第4 提出 会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。</p> <p>新株予約権付社債 第1回無担保転換社債型新株 予約権付社債 (額面金額 2,000,000千円) 詳細については、「第5 経理 の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附 属明細表」の社債明細表に記 載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1 会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成21年5月25日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を決議いたしました。</p> <p>取得の理由 経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を可能とするため。</p> <p>取得の方法 平成21年5月25日の終値380円で、平成21年5月26日午前8時45分の大阪証券取引所のJ-NET市場での自己株取得取引による取得。</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 400,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額 152,000千円(上限)</p> <p>取得の時期 平成21年5月26日</p> <p>上記決議に基づき、平成21年5月26日に取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数 372,000株</p> <p>取得価額の総額 141,360千円</p>

[前へ](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債	平成18年 5月29日	2,000,000	2,000,000	1.00	なし	平成26年 5月28日
合計			2,000,000	2,000,000			

(注) 1 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	当社普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	650
発行価額の総額(千円)	2,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成18年6月1日 至平成26年3月31日
代用払込に関する事項	(注)

(注) 本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなし、かつ当該請求に基づく払込があったものとする。

2 連結決算日後5年間ににおける1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,510,000	880,000	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	367,200	667,200	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務		345,958	2.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,199,200	832,000	1.8	平成22年4月1日～ 平成24年3月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		358,432	2.8	平成22年4月1日～ 平成31年2月26日
その他有利子負債				
合計	3,076,400	3,083,590		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間ににおける1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	532,000	300,000		
リース債務	146,666	84,610	43,550	20,401

(2) 【その他】

1. 連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

2. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	2,492,184	2,685,977	3,553,177	3,351,378
税金等調整前 四半期純利益 又は税金等調 整前四半期純 損失() (千円)	182,898	147,839	571,694	321,169
四半期純利益 又は四半期純 損失() (千円)	188,619	154,057	564,400	318,188
1株当たり四 半期純利益又 は1株当たり 四半期純損失 () (円)	6.98	5.70	21.00	11.97

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	929,167	1,792,319
受取手形	20,810	-
売掛金	2,767,929 ²	2,925,717 ²
有価証券	5,925,527	3,919,851
信託受益権	775,028	1,448,558
商品	128,927	-
製品	877,744	-
商品及び製品	-	1,039,521
原材料	463,521	-
仕掛品	804,912	822,692
貯蔵品	656,121	-
原材料及び貯蔵品	-	1,072,626
前払費用	345,073	64,132
短期貸付金	373,150 ²	13,950 ²
未収入金	-	354,620
その他	140,717	70,630
貸倒引当金	127	116
流動資産合計	14,208,505	13,524,504
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,105,334 ¹	5,240,593 ¹
減価償却累計額	2,823,830	3,015,209
建物（純額）	2,281,504	2,225,384
構築物	144,244	159,954
減価償却累計額	107,531	112,297
構築物（純額）	36,712	47,656
機械及び装置	2,098,613	2,146,321
減価償却累計額	1,641,688	1,693,212
機械及び装置（純額）	456,924	453,109
車両運搬具	2,404	2,161
減価償却累計額	2,305	2,096
車両運搬具（純額）	98	64
工具、器具及び備品	1,294,267	1,332,027
減価償却累計額	1,035,411	1,085,479
工具、器具及び備品（純額）	258,856	246,547
土地	3,504,924 ¹	3,492,049 ¹
リース資産	-	979,610
減価償却累計額	-	207,860
リース資産（純額）	-	771,749
建設仮勘定	29,820	73,198
有形固定資産合計	6,568,840	7,309,760

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	-	8,468
ソフトウェア	12,526	40,246
リース資産	-	4,368
電話加入権	5,392	5,392
無形固定資産合計	17,919	58,475
投資その他の資産		
投資有価証券	1,721,758	2,503,379
関係会社株式	4,950	13,838
出資金	2,100	2,100
関係会社出資金	226,992	226,992
長期貸付金	32,600	31,050
関係会社長期貸付金	-	350,000
破産更生債権等	207,574	208,124
長期前払費用	39,242	29,790
長期預金	600,000	-
その他	404,009	413,288
貸倒引当金	153,761	191,152
投資その他の資産合計	3,085,466	3,587,411
固定資産合計	9,672,226	10,955,647
資産合計	23,880,732	24,480,151
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 357,969	2 739,156
短期借入金	1 1,030,000	1 490,000
1年内返済予定の長期借入金	1 367,200	1 667,200
リース債務	-	345,102
未払金	943,271	865,126
未払費用	43,842	247,649
未払法人税等	25,409	31,451
繰延税金負債	951	17,203
前受金	200	200
預り金	327,266	326,168
前受収益	367	702
賞与引当金	185,930	194,607
役員賞与引当金	20,000	37,500
その他	189,498	55,164
流動負債合計	3,491,907	4,017,233
固定負債		
社債	2,000,000	2,000,000
長期借入金	1 1,199,200	1 832,000
リース債務	-	358,014
繰延税金負債	9,793	2,164

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
退職給付引当金	36,968	46,872
その他	67,269	51,541
固定負債合計	3,313,231	3,290,592
負債合計	6,805,138	7,307,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,504,866	7,504,866
資本剰余金		
資本準備金	8,270,788	6,270,788
その他資本剰余金	140,527	2,140,528
資本剰余金合計	8,411,315	8,411,316
利益剰余金		
利益準備金	279,181	279,181
その他利益剰余金		
別途積立金	951,000	951,000
繰越利益剰余金	306,112	498,585
利益剰余金合計	1,536,293	1,728,766
自己株式	338,856	515,545
株主資本合計	17,113,619	17,129,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,035	38,327
繰延ヘッジ損益	52,060	18,751
評価・換算差額等合計	38,025	57,078
新株予約権	-	100,000
純資産合計	17,075,593	17,172,326
負債純資産合計	23,880,732	24,480,151

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	9,952,612	10,126,649
商品売上高	1,332,254	1,644,168
売上高合計	11,284,866	11,770,817
売上原価		
製品期首たな卸高	575,697	877,744
当期製品製造原価	2,785,869	2,506,643
合計	3,361,566	3,384,388
製品他勘定振替高	2 9,849	2 78,940
製品期末たな卸高	877,744	889,092
製品売上原価	2,473,972	2,416,354
商品期首たな卸高	127,254	128,927
当期商品仕入高	1,113,583	1,146,314
合計	1,240,837	1,275,242
商品他勘定振替高	2 194	-
商品期末たな卸高	128,927	150,428
商品売上原価	1,111,715	1,124,814
売上原価合計	3,585,688	3,541,168
売上総利益	7,699,178	8,229,649
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	14,410	14,154
販売促進費	652,566	467,111
貸倒引当金繰入額	127	-
委託販売費	2,061,844	2,047,401
役員報酬	102,720	101,940
給料及び手当	838,950	942,248
賞与引当金繰入額	84,975	89,594
役員賞与引当金繰入額	20,000	37,500
退職給付費用	35,478	43,204
福利厚生費	58,557	60,788
旅費及び交通費	174,946	174,047
交際費	61,900	67,692
租税公課	53,966	57,401
減価償却費	30,054	105,814
地代家賃	76,331	95,591
リース料	21,876	-
支払手数料	118,431	144,248
寄付金	34,494	40,089
顧問料	25,721	25,129
研究開発費	3 2,776,304	3 2,804,187
その他	342,024	479,314
販売費及び一般管理費合計	7,585,681	7,797,459
営業利益	113,496	432,189

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	15,981	19,511
有価証券利息	36,498	38,172
受取配当金	14,555	16,071
研究開発負担金収入	400,000	100,000
その他	44,132	30,277
営業外収益合計	511,168	204,033
営業外費用		
支払利息	36,565	35,186
社債利息	20,000	20,000
貸倒引当金繰入額	1 -	1 10,902
その他	37,859	16,586
営業外費用合計	94,424	82,674
経常利益	530,239	553,547
特別利益		
固定資産売却益	4 2,330	4 -
貸倒引当金戻入額	-	11
その他	212	-
特別利益合計	2,542	11
特別損失		
たな卸資産廃棄損	69,874	-
固定資産処分損	5 61,041	5 3,384
減損損失	6 -	6 13,794
投資有価証券評価損	81,164	36,015
関係会社株式評価損	22,957	-
役員退職慰労金	30,400	-
貸倒引当金繰入額	-	22,638
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	3,850
その他	6,860	-
特別損失合計	272,298	79,682
税引前当期純利益	260,483	473,876
法人税、住民税及び事業税	9,260	11,198
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	9,260	11,198
当期純利益	251,223	462,678

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,965,377	71.6	1,891,189	74.9
労務費	1	269,530	9.8	279,562	11.1
経費	2	511,216	18.6	354,216	14.0
当期総製造費用		2,746,124	100.0	2,524,968	100.0
仕掛品期首たな卸高		946,647		804,912	
合計		3,692,771		3,329,881	
他勘定振替高	3	101,990		545	
仕掛品期末たな卸高		804,912		822,692	
当期製品製造原価		2,785,869		2,506,643	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																						
<p>1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>24,580千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>12,083千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>204,161千円</td> </tr> <tr> <td>実験薬品費</td> <td>61,474千円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td>40,628千円</td> </tr> </table> <p>(原価計算の方法) 当社の原価計算は、工程別総合原価計算(実際原価計算)によっております。</p> <p>3 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費への振替額47,976千円およびたな卸資産廃棄損計上額36,484千円であります。</p>	賞与引当金繰入額	24,580千円	退職給付費用	12,083千円	減価償却費	204,161千円	実験薬品費	61,474千円	作業委託費	40,628千円	<p>1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>45,940千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>11,487千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>120,899千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>51,505千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>38,151千円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td>36,008千円</td> </tr> </table> <p>(原価計算の方法) 同左</p> <p>3 他勘定振替高545千円は、販売費及び一般管理費への振替額であります。</p>	賞与引当金繰入額	45,940千円	退職給付費用	11,487千円	減価償却費	120,899千円	修繕費	51,505千円	水道光熱費	38,151千円	作業委託費	36,008千円
賞与引当金繰入額	24,580千円																						
退職給付費用	12,083千円																						
減価償却費	204,161千円																						
実験薬品費	61,474千円																						
作業委託費	40,628千円																						
賞与引当金繰入額	45,940千円																						
退職給付費用	11,487千円																						
減価償却費	120,899千円																						
修繕費	51,505千円																						
水道光熱費	38,151千円																						
作業委託費	36,008千円																						

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,504,866	7,504,866
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,504,866	7,504,866
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,270,788	8,270,788
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	2,000,000
当期変動額合計	-	2,000,000
当期末残高	8,270,788	6,270,788
その他資本剰余金		
前期末残高	140,528	140,527
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	2,000,000
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	2,000,001
当期末残高	140,527	2,140,528
資本剰余金合計		
前期末残高	8,411,316	8,411,315
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	8,411,315	8,411,316
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	279,181	279,181
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	279,181	279,181
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,051,000	951,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,100,000	-
当期変動額合計	2,100,000	-
当期末残高	951,000	951,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,772,370	306,112
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,100,000	-
剰余金の配当	272,740	270,206
当期純利益	251,223	462,678
当期変動額合計	2,078,482	192,472
当期末残高	306,112	498,585
利益剰余金合計		
前期末残高	1,557,811	1,536,293
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	272,740	270,206
当期純利益	251,223	462,678
当期変動額合計	21,517	192,472
当期末残高	1,536,293	1,728,766
自己株式		
前期末残高	110,402	338,856
当期変動額		
自己株式の取得	228,472	176,701
自己株式の処分	17	13
当期変動額合計	228,454	176,688
当期末残高	338,856	515,545
株主資本合計		
前期末残高	17,363,592	17,113,619
当期変動額		
剰余金の配当	272,740	270,206
当期純利益	251,223	462,678
自己株式の取得	228,472	176,701
自己株式の処分	16	14
当期変動額合計	249,972	15,785
当期末残高	17,113,619	17,129,404

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	255,064	14,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	241,029	52,362
当期変動額合計	241,029	52,362
当期末残高	14,035	38,327
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	11,634	52,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,695	33,309
当期変動額合計	63,695	33,309
当期末残高	52,060	18,751
評価・換算差額等合計		
前期末残高	266,699	38,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304,725	19,053
当期変動額合計	304,725	19,053
当期末残高	38,025	57,078
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	100,000
当期変動額合計	-	100,000
当期末残高	-	100,000
純資産合計		
前期末残高	17,630,291	17,075,593
当期変動額		
剰余金の配当	272,740	270,206
当期純利益	251,223	462,678
自己株式の取得	228,472	176,701
自己株式の処分	16	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304,725	80,946
当期変動額合計	554,697	96,732
当期末残高	17,075,593	17,172,326

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 主材料：月次移動平均法による原価法 加工原料：総平均法による原価法 補助材料：最終仕入法による原価法 貯蔵品 最終仕入法による原価法(ただし、試験研究用貯蔵品は総平均法による原価法)	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりません。 商品 個別法 製品・仕掛品 総平均法 原材料 主材料：月次移動平均法 加工原料：総平均法 補助材料：最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法(ただし、試験研究用貯蔵品は総平均法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)および平成12年度から稼働した神戸工場の償却資産(建物附属設備および機械装置等)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械装置 4～7年	有形固定資産 (1)リース資産以外の有形固定資産 神戸工場については定額法を、その他については定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械装置 4～8年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が1,027千円、営業利益が15,769千円、経常利益および税引前当期純利益が15,780千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が2,343千円、営業利益が8,412千円、経常利益および税引前当期純利益が8,437千円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度から、一部の機械装置の耐用年数を7年から8年に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が4,018千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が4,635千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 (1)リース資産以外の無形固定資産 定額法 ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。</p> <p>(2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債務、外貨建予定取引および借入金支払利息を対象に為替予約取引、通貨オプション取引および金利スワップ取引によりヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ方針 原材料等輸入取引に係る為替相場変動リスクおよび資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産を有形固定資産に771,749千円、無形固定資産に4,368千円計上しております。また、これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ9,856千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました未収入金は、当事業年度末において総資産の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末における未収入金の金額は120,677千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました特別利益中の投資有価証券売却益は、当事業年度において特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度における投資有価証券売却益の金額は212千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました貸倒引当金繰入額は、当事業年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における貸倒引当金繰入額の金額は5,802千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 担保提供資産	1 担保提供資産
建物 39,356千円	建物 37,465千円
土地 164,200	土地 164,200
計 203,556	計 201,665
上記担保に対応する債務	上記担保に対応する債務
短期借入金 600,000千円	短期借入金 200,000千円
長期借入金 700,000	長期借入金 800,000
1年内返済予定の 長期借入金 300,000	1年内返済予定の 長期借入金 200,000
計 1,600,000	計 1,200,000
根抵当権の元本極度額の合計は 450,000千円でありま す。	根抵当権の元本極度額の合計は 450,000千円でありま す。
2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。	2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売掛金 46,070千円	売掛金 16,130千円
短期貸付金 370,000千円	短期貸付金 10,000千円
買掛金 2,369千円	買掛金 30,664千円
3 保証債務	3 保証債務
関係会社の金融機関からの借入金について次のと おり保証を行っております。(極度額)	関係会社の金融機関からの借入金について次のと おり保証を行っております。(極度額)
(株)ファミリーヘルスレンタル 700,000千円	(株)ファミリーヘルスレンタル 700,000千円
4 当社は、関係会社の資金需要に応じるため、関係 会社(株)ファミリーヘルスレンタル)に貸付枠を設 定しております。これらに基づく当事業年度末の貸 出未実行残高は次のとおりであります。	4 当社は、関係会社の資金需要に応じるため、関係 会社(株)ファミリーヘルスレンタル)に貸付枠を設 定しております。これらに基づく当事業年度末の貸 出未実行残高は次のとおりであります。
貸付枠の総額 800,000千円	貸付枠の総額 800,000千円
貸出実行高 370,000	貸出実行高 360,000
差引貸出未実行残高 430,000	差引貸出未実行残高 440,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)															
1	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額(営業外費用) 10,902千円															
2 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。 販売促進用 23,109千円 たな卸資産評価損 7,983 研究開発費 22,190	2 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。 販売促進用 12,733千円 研究開発費 64,127															
3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費の総額 2,776,304千円	3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費の総額 2,804,187千円															
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 2,330千円 計 2,330	4															
5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物 6,397千円 機械及び装置 1,412 建設仮勘定 51,294 その他 1,937 計 61,041	5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物 778千円 機械及び装置 478 その他 2,126 計 3,384															
6	6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>兵庫県洲本市</td> <td>土地</td> <td>10,087</td> </tr> <tr> <td>兵庫県赤穂郡</td> <td>土地・建物</td> <td>3,707</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>13,794</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	兵庫県洲本市	土地	10,087	兵庫県赤穂郡	土地・建物	3,707	合計			13,794
用途	場所	種類	減損損失 (千円)													
遊休資産	兵庫県洲本市	土地	10,087													
	兵庫県赤穂郡	土地・建物	3,707													
合計			13,794													
	(経緯) 上記資産については、今後の使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失13,794千円として特別損失に計上しております。															
	(グルーピングの方法) 減損会計の適用にあたり、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。 なお、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。															
	(回収可能価額の算定方法) 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額を合理的に調整した金額により評価しております。															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	259,211	504,150	40	763,321

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4,150株

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 500,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 40株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	763,321	447,091	30	1,210,382

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4,091株

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 443,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 30株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">155,634</td> <td style="text-align: right;">44,457</td> <td style="text-align: right;">111,176</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">595,501</td> <td style="text-align: right;">235,059</td> <td style="text-align: right;">360,442</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">751,135</td> <td style="text-align: right;">279,517</td> <td style="text-align: right;">471,618</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">144,314</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">327,303</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">471,618</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">128,243千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">128,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	155,634	44,457	111,176	工具器具 及び備品	595,501	235,059	360,442	計	751,135	279,517	471,618		期末残高相当額 (千円)	1年以内	144,314	1年超	327,303	計	471,618	支払リース料	128,243千円	減価償却費相当額	128,243	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として医薬品事業における生産設備 (機械及び装置)であります。 ・無形固定資産 主として医薬品事業における販売管理用 ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 (残価保証額の取り決めがある場合は当該残価 保証額)とする定額法によっております。 ・無形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっております。
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
機械及び装置	155,634	44,457	111,176																										
工具器具 及び備品	595,501	235,059	360,442																										
計	751,135	279,517	471,618																										
	期末残高相当額 (千円)																												
1年以内	144,314																												
1年超	327,303																												
計	471,618																												
支払リース料	128,243千円																												
減価償却費相当額	128,243																												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">310,858千円</td></tr> <tr><td>事業再編整理損</td><td style="text-align: right;">25,514</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">140,489</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">75,487</td></tr> <tr><td>税務収入認識額</td><td style="text-align: right;">243,600</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">31,207</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,260</td></tr> <tr><td>流動資産小計</td><td style="text-align: right;">879,418</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">879,418</td></tr> <tr><td>流動資産合計</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">52,382</td></tr> <tr><td>事業再編整理損</td><td style="text-align: right;">69,048</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,009</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">31,965</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">82,975</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">26,820</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">31,668</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32,333</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">38,727</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,913</td></tr> <tr><td>固定資産小計</td><td style="text-align: right;">414,844</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">414,844</td></tr> <tr><td>固定資産合計</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">951</td></tr> <tr><td>流動負債合計</td><td style="text-align: right;">951</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,793</td></tr> <tr><td>固定負債合計</td><td style="text-align: right;">9,793</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,745</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">10,745</td></tr> </table>	流動資産		たな卸資産評価損	310,858千円	事業再編整理損	25,514	研究開発費	140,489	賞与引当金	75,487	税務収入認識額	243,600	繰越欠損金	31,207	その他	52,260	流動資産小計	879,418	評価性引当額	879,418	流動資産合計	-	固定資産		貸倒引当金	52,382	事業再編整理損	69,048	退職給付費用	15,009	研究開発費	31,965	投資有価証券評価損	82,975	関係会社株式評価損	26,820	関係会社出資金評価損	31,668	ゴルフ会員権評価損	32,333	繰越欠損金	38,727	その他	33,913	固定資産小計	414,844	評価性引当額	414,844	固定資産合計	-	繰延税金資産合計	-	流動負債		繰延ヘッジ損益	951	流動負債合計	951	固定負債		その他有価証券評価差額金	9,793	固定負債合計	9,793	繰延税金負債合計	10,745	繰延税金負債の純額	10,745	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">275,359千円</td></tr> <tr><td>事業再編整理損</td><td style="text-align: right;">13,331</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">171,075</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">79,010</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">81,200</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">29,382</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73,029</td></tr> <tr><td>流動資産小計</td><td style="text-align: right;">722,387</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">722,387</td></tr> <tr><td>流動資産合計</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">66,000</td></tr> <tr><td>事業再編整理損</td><td style="text-align: right;">12,373</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,030</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">22,735</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">97,598</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">26,820</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">31,668</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">33,896</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,855</td></tr> <tr><td>固定資産小計</td><td style="text-align: right;">350,978</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">350,978</td></tr> <tr><td>固定資産合計</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">17,203</td></tr> <tr><td>流動負債合計</td><td style="text-align: right;">17,203</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,164</td></tr> <tr><td>固定負債合計</td><td style="text-align: right;">2,164</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">19,367</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">19,367</td></tr> </table>	流動資産		たな卸資産評価損	275,359千円	事業再編整理損	13,331	研究開発費	171,075	賞与引当金	79,010	未払費用	81,200	繰越欠損金	29,382	その他	73,029	流動資産小計	722,387	評価性引当額	722,387	流動資産合計	-	固定資産		貸倒引当金	66,000	事業再編整理損	12,373	退職給付費用	19,030	研究開発費	22,735	投資有価証券評価損	97,598	関係会社株式評価損	26,820	関係会社出資金評価損	31,668	ゴルフ会員権評価損	33,896	その他	40,855	固定資産小計	350,978	評価性引当額	350,978	固定資産合計	-	繰延税金資産合計	-	流動負債		繰延ヘッジ損益	17,203	流動負債合計	17,203	固定負債		その他有価証券評価差額金	2,164	固定負債合計	2,164	繰延税金負債合計	19,367	繰延税金負債の純額	19,367
流動資産																																																																																																																																							
たな卸資産評価損	310,858千円																																																																																																																																						
事業再編整理損	25,514																																																																																																																																						
研究開発費	140,489																																																																																																																																						
賞与引当金	75,487																																																																																																																																						
税務収入認識額	243,600																																																																																																																																						
繰越欠損金	31,207																																																																																																																																						
その他	52,260																																																																																																																																						
流動資産小計	879,418																																																																																																																																						
評価性引当額	879,418																																																																																																																																						
流動資産合計	-																																																																																																																																						
固定資産																																																																																																																																							
貸倒引当金	52,382																																																																																																																																						
事業再編整理損	69,048																																																																																																																																						
退職給付費用	15,009																																																																																																																																						
研究開発費	31,965																																																																																																																																						
投資有価証券評価損	82,975																																																																																																																																						
関係会社株式評価損	26,820																																																																																																																																						
関係会社出資金評価損	31,668																																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	32,333																																																																																																																																						
繰越欠損金	38,727																																																																																																																																						
その他	33,913																																																																																																																																						
固定資産小計	414,844																																																																																																																																						
評価性引当額	414,844																																																																																																																																						
固定資産合計	-																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	-																																																																																																																																						
流動負債																																																																																																																																							
繰延ヘッジ損益	951																																																																																																																																						
流動負債合計	951																																																																																																																																						
固定負債																																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	9,793																																																																																																																																						
固定負債合計	9,793																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	10,745																																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	10,745																																																																																																																																						
流動資産																																																																																																																																							
たな卸資産評価損	275,359千円																																																																																																																																						
事業再編整理損	13,331																																																																																																																																						
研究開発費	171,075																																																																																																																																						
賞与引当金	79,010																																																																																																																																						
未払費用	81,200																																																																																																																																						
繰越欠損金	29,382																																																																																																																																						
その他	73,029																																																																																																																																						
流動資産小計	722,387																																																																																																																																						
評価性引当額	722,387																																																																																																																																						
流動資産合計	-																																																																																																																																						
固定資産																																																																																																																																							
貸倒引当金	66,000																																																																																																																																						
事業再編整理損	12,373																																																																																																																																						
退職給付費用	19,030																																																																																																																																						
研究開発費	22,735																																																																																																																																						
投資有価証券評価損	97,598																																																																																																																																						
関係会社株式評価損	26,820																																																																																																																																						
関係会社出資金評価損	31,668																																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	33,896																																																																																																																																						
その他	40,855																																																																																																																																						
固定資産小計	350,978																																																																																																																																						
評価性引当額	350,978																																																																																																																																						
固定資産合計	-																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	-																																																																																																																																						
流動負債																																																																																																																																							
繰延ヘッジ損益	17,203																																																																																																																																						
流動負債合計	17,203																																																																																																																																						
固定負債																																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	2,164																																																																																																																																						
固定負債合計	2,164																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	19,367																																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	19,367																																																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">52.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	3.6	評価性引当額増減	52.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">49.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	住民税均等割	2.4	評価性引当額増減	49.5	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.4																																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.8																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																																																																																						
住民税均等割	3.6																																																																																																																																						
評価性引当額増減	52.6																																																																																																																																						
その他	0.2																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6																																																																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																																																																																						
住民税均等割	2.4																																																																																																																																						
評価性引当額増減	49.5																																																																																																																																						
その他	0.0																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.4																																																																																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	631.93円	642.44円
1株当たり当期純利益	9.26円	17.22円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9.26円	17.22円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	17,075,593	17,172,326
普通株式に係る純資産額(千円)	17,075,593	17,072,326
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権		100,000
普通株式の発行済株式数(株)	27,784,654	27,784,654
普通株式の自己株式数(株)	763,321	1,210,382
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	27,021,333	26,574,272

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	251,223	462,678
普通株式に係る当期純利益(千円)	251,223	462,678
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数(株)	27,136,472	26,871,906
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	7,764	4,480
普通株式増加数(株)	7,764	4,480
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権方式によるストックオプション</p> <p>平成16年6月25日 定時株主総会決議 50,000株</p> <p>平成17年6月28日 定時株主総会決議 61,000株</p> <p>詳細については、第4提出会社の状況1「株式等の状況(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>新株予約権付社債 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (額面金額2,000,000千円) 詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表」の社債明細表に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権方式によるストックオプション</p> <p>平成14年6月26日 定時株主総会決議 22,000株</p> <p>平成16年6月25日 定時株主総会決議 48,000株</p> <p>平成17年6月28日 定時株主総会決議 58,000株</p> <p>新株予約権 平成20年第1回新株予約権 1,560,000株</p> <p>詳細については、第4提出会社の状況1「株式等の状況(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>新株予約権付社債 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (額面金額2,000,000千円) 詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表」の社債明細表に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1 会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成21年5月25日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を決議いたしました。</p> <p>取得の理由 経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を可能とするため。</p> <p>取得の方法 平成21年5月25日の終値380円で、平成21年5月26日午前8時45分の大阪証券取引所のJ-NET市場での自己株取得取引による取得。</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 400,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額 152,000千円(上限)</p> <p>取得の時期 平成21年5月26日</p> <p>上記決議に基づき、平成21年5月26日に取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数 372,000株</p> <p>取得価額の総額 141,360千円</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
持田製薬(株)	510,000	496,740
OSIRIS THERAPEUTICS, INC.	136,363	196,391
野村ホールディングス(株)	174,500	86,377
(株)みずほフィナンシャルグループ	118,470	22,272
ステラケミファ(株)	10,000	18,410
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	50,000	17,500
(株)ウィザス	90,600	16,398
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,930	14,246
メビックス(株)	200	13,860
(株)但馬銀行	81,908	12,990
その他(6銘柄)	662,833	14,471
計	1,864,804	909,658

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
ベクター・アセット・ファンディング・コーポレーション コマーシャルペーパー	300,000	299,833
日産フィナンシャルサービス 第6回無担保社債	200,000	198,320
日本電気 ユーロ円建 転換社債	200,000	194,520
エイチエスピーシーファイナンスコーポレーション 第8回円貨社債	200,000	189,942
高島屋 ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債	100,000	97,890
小計	1,000,000	980,505
(投資有価証券)		
その他有価証券		
米国国債(201211)	2,000千米ドル	216,729
三井住友銀行ユーロ円建期限付劣後債	200,000	199,040
オリックス 第126回無担保社債	200,000	187,920
米国国債(201301)	1,000千米ドル	104,294
日本たばこ産業 第2回社債	100,000	100,750
野村ホールディングス 第1回劣後債	100,000	98,619
丸井グループ 第9回転換社債	100,000	93,800
小計	-	1,001,153
計	-	1,981,658

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
野村キャッシュ・リザーブ・ファンド	2,724,699	2,724,699
その他 (2 銘柄)	14,646	14,646
(譲渡性預金)		
(株)伊予銀行	200,000	200,000
小計	2,939,346	2,939,346
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
ノムラ日本債券オープン	257,946	264,421
ゴールドマン・サックス世界債券オープン	221,221	221,310
その他 (11銘柄)	210,128	106,835
小計	689,296	592,567
計	3,628,643	3,531,913

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物 (注) 1	5,105,334	139,897	4,637 (919)	5,240,593	3,015,209	194,319	2,225,384
構築物	144,244	15,710		159,954	112,297	4,765	47,656
機械及び装置 (注) 2	2,098,613	257,194	209,485	2,146,321	1,693,212	85,646	453,109
車両運搬具	2,404		243	2,161	2,096	21	64
工具、器具 及び備品	1,294,267	83,122	45,362	1,332,027	1,085,479	93,316	246,547
土地 (注) 1	3,504,924		12,875 (12,875)	3,492,049			3,492,049
リース資産 (注) 3		1,003,888	24,278	979,610	207,860	219,258	771,749
建設仮勘定	29,820	73,198	29,820	73,198			73,198
有形固定資産計	12,179,608	1,573,010	326,702 (13,794)	13,425,916	6,116,155	597,328	7,309,760
無形固定資産							
特許権				18,333	9,864	4,864	8,468
ソフトウェア				75,043	34,797	8,789	40,246
リース資産				5,483	1,115	1,115	4,368
電話加入権				5,392			5,392
無形固定資産計				104,253	45,777	14,769	58,475
長期前払費用	634,110	68,377	69,624	632,863	603,073	59,283	29,790
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額を記載しております。

2 機械及び装置の主な増加は、製造用設備130,990千円、研究用設備123,167千円であります。

3 有形固定資産のリース資産の当期増加額には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したことによる適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の固定資産への計上額567,616千円を含んでおります。また、当期取得の内、主なものは製造用設備343,383千円、研究用設備47,186千円であります。

4 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	153,889	37,390	-	11	191,268
賞与引当金	185,930	194,607	185,930	-	194,607
役員賞与引当金	20,000	37,500	20,000	-	37,500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,963
預金	
当座預金	407,454
普通預金	6,268
定期預金	1,250,000
別段預金	2,404
外貨預金	119,228
計	1,785,356
合計	1,792,319

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本住友製薬(株)	987,269
持田製薬工場(株)	400,944
(株)スズケン	189,588
あすか製薬(株)	157,500
(株)クリニコ	95,313
その他	1,095,101
合計	2,925,717

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,767,929	12,696,287	12,538,500	2,925,717	81.1	81.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

信託受益権

品名	金額(千円)
手形債権信託受益権(4銘柄)	449,822
リース債権信託受益権(2銘柄)	998,736
合計	1,448,558

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
医薬品原料	143,356
医療用機器	7,072
計	150,428
製品	
ホルモン系医薬品	736,253
代謝性医薬品	142,803
その他	10,036
計	889,092
合計	1,039,521

仕掛品

品名	金額(千円)
ホルモン系医薬品原料	440,818
代謝性医薬品原料	252,008
その他	129,864
合計	822,692

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
主要材料	510,934
補助材料	180,354
研究所工場消耗品	233,056
販促品	147,545
その他	735
合計	1,072,626

流動負債
買掛金

相手先	金額(千円)
Hospira Boulder, Inc.	215,484
Ferring International Center SA	191,854
日本ベクトン・ディッキンソン(株)	83,632
オリエンタル酵母工業(株)	39,155
パナソニック四国エレクトロニクス(株)	37,890
その他	171,140
合計	739,156

固定負債
社債

区分	金額(千円)
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	2,000,000
合計	2,000,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表」の社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り および買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次窓口	
受付停止期間	買増の受付停止期間は、毎年次に掲げる日から起算して10営業日前の日から当該日までの間とする。 (1) 3月31日 (2) 9月30日 (3) その他機構が定める株主確定日等
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.jcrpharm.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項各号の規程による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第33期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | (第34期第1四半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| | (第34期第2四半期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | (第34期第3四半期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況報
告書 | | | 平成20年12月8日
関東財務局長に提出。 |
| | | | 平成21年6月5日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

日本ケミカルリサーチ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

日本ケミカルリサーチ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ケミカルリサーチ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ケミカルリサーチ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

日本ケミカルリサーチ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

日本ケミカルリサーチ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡茂彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾雅芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。